

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

本編

2019
3

ISSN 1340-8917



平成30年度ふるさとづくり大賞

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



1 巻頭エッセー／新しい京都の未来へ

西脇隆俊（京都府知事）

特集

平成30年度 ふるさとづくり大賞

平成30年度 ふるさとづくり大賞 2

最優秀賞に豊重哲郎氏（鹿児島県鹿屋市） —28の団体と個人の功績讃える—

最優秀賞〈1名〉 ●豊重哲郎氏【鹿児島県鹿屋市】 4

優秀賞〈2団体〉 ●小浜市阿納体験民宿組合【福井県小浜市】 6 ●岡山県西栗倉村 8

奨励賞〈1名〉 ●田中輝美氏【島根県松江市】 10

団体表彰 ●一般社団法人ウィーアーワン北上【宮城県石巻市】 11 ●能登井事業協同組合【石川県輪島市・珠洲市・穴水町・能登町】 12 ●五斗長まちづくり協議会【兵庫県淡路市】 13 ●えーひだカンパニー株式会社【島根県安来市】 14 ●NPO法人九州車いすテニス協会【福岡県飯塚市】 15

地方自治体表彰 ●群馬県みなかみ町 16

個人表彰 ●森山奈美氏【石川県七尾市】 17 ●小島富佐江氏【京都府京都市】 18

【特集編ではこのほか、全28表彰を全て紹介～特集編のみに掲載される表彰は以下の通り】

- 団体表彰：ユニバーサル・ビーチ協会【茨城県大洗町】、NPO法人四街道プレーパークどんぐりの森【千葉県四街道市】、中央学院高校生物部昆虫班【千葉県我孫子市】、街かど博物館館長連絡協議会【神奈川県小田原市】、新潟県立佐渡中等教育学校佐渡を豊かにする「中等生PROJECT」【新潟県佐渡市】、岐阜県立益田清風高校【岐阜県下呂市】、猪名寺自治会【兵庫県尼崎市】、株式会社黒滝森物語村【奈良県黒滝村】、リアルマック【鳥取県倉吉市】、二条里づくりの会【島根県益田市】、大中尾棚田保全組合【長崎県長崎市】、NPO法人ふるさと創生【熊本県阿蘇市】、庄内神楽座長会【大分県由布市】、NPO法人夏花（なつばな）【沖縄県石垣市】
- 地方自治体表彰：秋田県由利本荘市、愛知県岡崎市

レギュラーレポート

19 平成30年度土日集中セミナー
空き家・空き店舗の活用から芽吹くコミュニティの未来

20 移住・定住・交流推進支援事業 長崎県波佐見町
地元食で活性化! 食と温かなおもてなしを全国へ 馬場真琴

22 地方創生実践塾 千葉県いすみ市
一流料理人を巻き込んだの食によるまちづくり 早川卓也

24 海外調査報告 イタリア
空き家を活用した集落の活性化

25 海外調査報告 デンマーク
持続可能な地域コミュニティの在り方

26 広報室だより
地域の実態を「見える化」する

27 センター通信

28 首長の思い
上天草の「未来のために」
堀江隆臣（熊本県上天草市長）

グラビア

表3 手前みそですが… 【島根県江津市】



桜と菜の花の中を走る「いすみ鉄道」

問い合わせ先 いすみ市企画政策課
(0470)62・1382
(写真提供 いすみ鉄道)

千葉県いすみ市は房総半島南東部に位置し、東は太平洋に西は丘陵地帯に面し、温暖な気候と四季折々の農作物が実るのどかで自然が豊かなまちです。

いすみ鉄道は、古き良き日本にみられたふるさとの原風景が多く残る房総半島中央部を横断するように走っています。

昭和の時代を思い起こさせる大変貴重な国鉄型キハ28、キハ52車両が今なお活躍しており、当地域の貴重な観光資源となっています。

毎年3月～4月にかけては、満開の桜や黄色いじゅうたんのように広がる菜の花に埋め尽くされた沿線をのんびりといすみ鉄道ディーゼルカーが走ります。

そのノスタルジックな雰囲気から、多くのドラマや映画の舞台に使われてきました。ちょっと足を伸ばして、どこか懐かしい非日常風景の中でのんびり心を癒しませんか。皆様のお越しを心よりお待ちしております。

房総の小さな走るレトロ「いすみ鉄道」

表紙

新しい京都の未来へ

京都府知事 ● 西脇 隆俊



京都は、北から南まで素晴らしい自然に恵まれており、それによって育まれた歴史・伝統・文化が地域に根付き、各地域が多様な特色をもって発展してまいりました。

そのような中で、かつて経験したことがない少子高齢化・人口減少社会への突入は避けられず、本府では、合計特殊出生率が全国平均を下回り、地域コミュニティの力が弱まるなど、社会全体の未来に向けた活力が生まれてこない、という強い危機意識を持っています。

こうした状況を打開するためにも、子育て環境の整備、医療・介護・福祉の充実、雇用の安定、自然災害への備え、中小企業や農林水産業における人材育成・担い手の問題など、多くの課題を解決していかなければなりません。

そこで、本府では、少子化・人口減少に手を打つ「子育て環境日本一」への挑戦や京の産業の新展開、そして、暮らしの安心・安全の向上を目指して各種の施策に取り組んでいます。

まずは、子育て環境日本一への挑戦です。企業等に時間単位の年休制度の導入を進めるなど、子育てに優しい職場づくりを積極的に推進し、若者や企業の意識・行動に変革をもたらすとともに、核家族化や地域の人間関係の希薄化により孤立した子育て家庭に対して地域の子育て経験者等を派遣する制度を運営するなど、安心して出産・子育てできる環境づくりに取り組めます。並行して、幼稚園、保育所等を利用する3歳から5歳の全ての子どもへの利用料を無償化するなど、子育て家庭の経済的負担の軽減にも全力を挙げて取り組んでまいります。

次に、京の産業の新展開として、京都経済センターを核として、共創の場（オープンイノベーション・カフェ）を活用したアイデアソンや先輩企業交流会の連日開催などスタートアップ支援を強化するとともに、中小企業に対して支援人材等を紹介するワンストップサポートや新

卒者から経営者までシームレスな研修を実施するなど人材育成のレベルアップを図り、人手不足に苦しむ府内の中小企業の人材確保に向けて、アウトリーチによる支援を強化してまいります。農林水産業の分野では、過疎高齢化に伴う生産現場の労働力不足等に対応するため、ドローンを活用した農薬散布など、AI・ICTの実装を加速化し、作業性・品質・生産性の向上を進めてまいります。また、今年度に関しては、消費税率引上げを踏まえ、中小企業等に対して融資制度や支援事業を創設し、地域消費の拡大に寄与する取り組みを進めます。

暮らしの安心・安全を向上させる取り組みでは、医師や介護従事者の確保が困難な府北部地域で重点的に人材確保を進めるなど、地理的な事情を勘案しつつ、様々な対策に手を打ってまいります。近年、多発している自然災害等による被害を軽減させるためにも、水害時における住民の避難誘導をより実効的に達成させるための取り組みとして、地域ごとに避難行動タイムラインの策定を促す取り組みや、倒木・土砂災害の防止を進めるべく森林所有者と市町村が連携して森林整備を進める事業を展開してまいります。また、災害時には孤立集落化してしまいう道路の防災対策に早期着手するなど、緊急的な防災・減災対策にも力を入れて取り組んでまいります。

他にも、文化庁の京都移転を契機に「文化首都・京都」として宇治茶ブランドを世界に発信する取り組みを強化したり、京都スタジアムの竣工やワールドマスターズ2021関西の開催に向けてさらなるスポーツ促進を進めたりするなど、本府の地域全体が元気になる取り組みも進めてまいります。

今後とも、本府の地域の特性を活かしながら、次代を担う子どもたちが希望を持てる京都づくりを進めてまいりたいと思いますので、御協力・御支援をよろしくお願いたします。

平成30年度 ふるさとづくり大賞

最優秀賞に豊重哲郎氏（鹿児島県鹿屋市）

―28の団体と個人の功績讃える―

全国各地で、それぞれのところをよせる「ふるさと」をより良くしようと頑張る団体、個人を表彰することにより、ふるさとづくりへの情熱や思いを高め、豊かで活力ある地域社会の構築を図ることを目的とする、ふるさとづくり大賞の平成30年度表彰式が2月4日、東京都千代田区の都市センターホテルで行われた。



豊重哲郎氏が最優秀賞を受賞

表彰式では、鈴木淳司総務副大臣が各受賞者の地域づくり活動の功績を讃えた。そして、地域コミュニティの再生と維持に取り組みむことで地域力を強化し、人々が地域でつながる持続可能な社会を

実現するため、それぞれの分野の取り組みを通じて地域活性化に寄与することを願う旨の式辞を述べられた。その後、最優秀賞の内閣総理大臣賞を受賞した豊重哲郎氏に対する表彰式は別途開催されることが紹介され、総務大臣賞を受賞した各受賞者に鈴木淳司総務副大臣から表彰状が授与された。

表彰式に引き続き、平成30年度ふるさとづくり大賞受賞者である豊重哲郎氏（最優秀賞）、小浜市阿納体験民宿組合（優秀賞）、岡山県西栗倉村（優秀賞）による事例発表が行われた。

この中で、最優秀賞の豊重氏は、行政に頼らず自主財源で地区の運営を行い、「地域に補欠はいない」との思いで「目配り・気配り・心配り」によって人それぞれに合った引き出し方をしながら地域づくりを行ってきたと述べられた。

優秀賞（団体）の小浜市阿納体験民宿組合の下亟忠彦代表は、自分たちが良いと思うものではなく、来ていただいた方々に良いと思ってもらえるものを考えなくてはだめ。周りの声を聞きながらこれからも続けていきたいと述べられた。

優秀賞（市町村）の岡山県西栗倉村の青木秀

樹村長は、地域は自らの力で生き抜く知恵が必要になる。地元の人が気付いていないものの価値を見つけることができる、若者やよそ者を受け入れることが大事だと述べられた。

ふるさとづくり懇談会の月尾嘉男座長（東京大学名誉教授）は、本日受賞の方々は独自の活動と「地域を何とかしたい」という気持ちで素晴らしい成果を上げられている。その点が評価され選考されているため、自信をもってこれからも益々活躍いただきたいと述べられた。

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

全推薦事例の中から特に優れているものに対して授与される。今回は、行政に頼らず住民一体となって独自の地域づくりを進めている「やねだん」の創設者である豊重哲郎氏が受賞した。

優秀賞（以下は総務大臣賞）

特に顕著な業績があるものとして、中学校や高校の宿泊体験学習（教育旅行）の誘致で集落活性化を実現した小浜市阿納体験民宿組合と、地元の森林資源を活かした「百年の森林構想」の中で、ローカルベンチャーや新たな雇用を創出した岡山県西栗倉村に優秀賞が授与された。

団体表彰

地方をより良くしようと尽力した団体を表彰するもので、持続可能で豊かな社会を作るため

受賞団体・受賞者一覧

(敬称略)

最優秀賞（内閣総理大臣賞）

豊重 哲郎
計1名

【鹿児島県鹿屋市】

優秀賞（総務大臣賞）

小浜市阿納体験民宿組合
岡山県 西栗倉村
計2団体

【福井県小浜市】

団体表彰（総務大臣賞）

一般社団法人ウィーアーワン北上
ユニバーサル・ビーチ協会
特定非営利活動法人四街道プレーパークどんぐりの森
学校法人中央学院高等学校 生物部昆虫班
街かど博物館館長連絡協議会
新潟県立佐渡中等教育学校
佐渡を豊かにする「中学生 PROJECT」
能登井事業協同組合
岐阜県立益田清風高等学校
猪名寺自治会（猪名寺忍者学校実行委員会）
五斗長まちづくり協議会
株式会社黒滝森物語村
リアルマック
二条里づくりの会
えーひだカンパニー株式会社
特定非営利活動法人九州車いすテニス協会
大中尾棚田保全組合
NPO 法人ふるさと創生
庄内神楽座長会
特定非営利活動法人夏花
計19団体

【宮城県石巻市】
【茨城県大洗町】
【千葉県四街道市】
【千葉県我孫子市】
【神奈川県小田原市】
【新潟県佐渡市】
【石川県穴水町】
【岐阜県下呂市】
【兵庫県尼崎市】
【兵庫県淡路市】
【奈良県黒滝村】
【鳥取県倉吉市】
【島根県益田市】
【島根県安来市】
【福岡県飯塚市】
【長崎県長崎市】
【熊本県阿蘇市】
【大分県由布市】
【沖縄県石垣市】

地方自治体表彰（総務大臣賞）

秋田県 由利本荘市
群馬県 みなかみ町
愛知県 岡崎市
計3団体

個人表彰（総務大臣賞）

森山 奈美
小島 富佐江
計2名

【石川県七尾市】
【京都府京都市】

奨励賞（総務大臣賞）

田中 輝美
計1名

【島根県松江市】

地方自治体表彰

コミュニティを再生させ、困りごとを共有・解決し地域住民それぞれが持っている能力をシェアし合う仕組みづくりを行っているリアルマック（鳥取県倉吉市）など19団体が受賞した。

地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体に対して授与されるもので、後継者のいない事業の移住者への「継業」や、山菜ビジネスの首都圏への販路拡大、住民主体

個人表彰

の「お互い様スーパード」の開始など、地域活力の維持に向けた独自の取り組みを行っている秋田県由利本荘市など3団体が受賞した。

個性豊かで活力あふれる地域づくりのため、自ら率先し、地域づくりに貢献している個人を選出するもので、民間まちづくり会社「御祓川」を経営し、地域の中間支援組織として「まち育て・みせ育て・ひと育て」の三本柱でソーシャルビ

奨励賞

ビジネスを展開し地域の課題解決を行っている森山奈美氏（石川県七尾市）ら2人が受賞した。

今後、一層の発展が望まれる取り組みに対して授与されるもので、ローカルジャーナリストとして島根の魅力を発信する傍ら、教育プログラムの開発や人材発掘に精力的に取り組んでいる「関係人口」の創出を進めている田中輝美氏（島根県松江市）が受賞した。

行政に頼らず

住民自治で地域を再生

―基本は「住民総出」で稼ぐ自主財源―



柳谷（通称やねだん）
自治公民館 館長

● 豊重 哲郎

「やねだん」の概要

鹿児島県鹿屋市串良町柳谷集落（通称やねだん）は、現在110世帯253人が共存する、中山間地域の集落です。平成8年に私は輪番制であった同集落の「自治公民館長」に就任しました。その当時の「やねだん」は、高齢化が進んで耕作放棄地や空き家が増えていました。一方、地域活動や婦人部、青年部もなく、住民の8割は地域活動に無関心でした。

そこで、館長として提案したのが、行政に頼らない自主財源での地域おこしです。補助金頼みでは集落人も育ちません。自分たちの問題を自分たちで解決するのが住民自治で

す。このため、自主財源を確保するためにコミュニティビジネスに取り組むことにしました。具体的には、休耕地を借りて「住民総出」でカライモ（サツマイモ）の栽培に取り組みました。高齢者や子ども、孫達の出番を畑に求めたことで、カライモ栽培はビジネスにとどまらず、コミュニティスクールの受け皿ともなりました。

こうした活動の延長線上で、地域再生リーダー養成を目的とした「故郷創生塾」を創設、活動を展開しています。

以下、やねだんの様々な活動を紹介します。

住民自治による地域再生



カライモ収穫

○住民自治みなし法人組織で納税も
「地域でできることは地域で行う」という理念のもと、集落民が営農活動に自主的ボランティアで参加しています。「やねだん」では「人は宝」「人財」として一人ひとりを地域づくりの重要な資源・財産と位置付けています。説得ではなく納得してもらうための「目配り、気配り、心配り」をモットーに、住民に対して3年間忍耐、我慢と粘り強い働きかけで、「地域でできることは地域で行う」という住民自治の理念が集落民に浸透しました。

○自主財源確保
補助金は有効的に活用することは



やねだん焼酎

当然のことですが、あえて「やねだん」では活動の後押し補助金は「10年後でも」と提案しました。

補助金に依存すると、制約も多く、自立心が失われ、真に地域再生のためにならないと勇断。カライモ・芋焼酎（商品名、やねだん）・土着菌・トウガラシ等の生産加工品による自主財源作りを進めています。財務力は最後の「決め手」です。

○還元テーマ先取り開示で人は動く
集落民が自主財源確保のためにボランティア活動に参加するインセンティブになるよう、高齢者の福祉対応として、①まさかの時の孤独死対策に緊急警報器設置（20戸、1戸



環境整備作業



寺子屋



寺子屋 ピアノ教室

寺子屋のパート2として、ギャンゲエイジ（0歳から14歳は集団で行動する年頃）を対象とした集団ピアノ教室を開講。公民館2台のピアノの奪い合いはうれしい悲鳴です。

青少年育成対応としては、寺子屋開講。小中学生対象にわからない・つまづいている教科の発見など、塾は20年間継続し、大好評です。最近、Uターン組の5歳以下の幼児が15人と増え小中学生と合わせて27人と人口の1割強とうれしい状況。活気が地域の誇りです。

5万円）②足腰弱者にシルバーカート貸与（30台、1台2万5千円）③85歳以上の高齢者に毎年1万円ボーナス支給④健康寿命対策に転ばん体操毎週土曜日のサロン会で開催、などを行っています。

安全食材の元肥にも活用しています。わくわく運動遊園建設は、20年の活動し、今では併設して、20年間の活動

臭公害解決のために土着菌（山等に生息している好気性の微生物の糸状菌）の研究、製造活用で撲滅に成功。Uターン条件にも一役かっています。住んで良しの自然環境に満足。

高校生クラブの活動では、サンセットウォーキング大会（6歳以下対象に5キロ）や、ミッドナイトウォーキング大会（40キロ）、棒踊り、鬼火たき、などを行っています。

このほか、地域再生リーダー養成を目的に、平成19年に「故郷創生塾」を創設しました。これまでに24回開催。本塾の卒業生は全国の自治体職員等1034人にもなります。地域づくりに必要な、企業経営的マインドを持ち、かつ人間力を持った人材の育成は、「やねだん」の公民館を中心に、空き家を活用した迎賓館などを使って宿泊合宿の研修として

ふるさとそうせいじゅく
故郷創生塾で
地域再生リーダー養成

案内パネル館や、明治時代からの農機具や民具等展示の資料館、シニア子ども館、レストランの未来館、活動歴史館、土着菌センター、憩いのステージなどを整備。全ての施設が、集落民の手作りです。

き家です。

築100年前後の古民家（空き家）を活用して芸術家の活動拠点を作りました。これにより、やねだんは「文化むら」に変身。交流人口増に伴い、画家、陶芸家、写真家、ブロンズ彫刻家等7人の芸術家が11年前から移住し、ここで芸術教室を開くなど、学び家にも活用されている貴重な空き家です。

も開講予定です。

企画力、演出力、財務力を持ち、オーラの光輝く人間力は鬼に金棒。地域で奇跡を起こすには、民間でも役所でも強烈な人材が不可欠です。特に地方自治体で大事なものは、若者たちの芽を「つぶさないこと」、若い世代の力を存分に発揮できる環境をつくり続けることです。忘れてならないのは、組織で運営すること。

リーダーは利己的より、「利他的」に。自分の利益より他人を優先。民ありて、己ありの精神で前人未達の歴史を情熱で楽しく続けることです。

小浜市阿納体験民宿組合

「釣って、さばいて、食べる」で元気な集落に
—教育旅行で集落活性化を実現—

小浜市阿納体験民宿組合 代表 ● 河原 佳都雄

阿納地区の概況

小浜市は、福井県の南西部、関西近くに位置する人口約2万9000人のまちです。良好な漁場である若狭湾に近く、豊富な海産物が水揚げされていたことから、古くから京都や奈良など、都の食材供給地「御食国（みけつくに）」として位置づけられていました。

私たちの住む阿納地区は、小浜市北部の内外海地域にある半農半漁の小さな集落です。特に、リアス式海岸を利用した養殖漁業が盛んで、中でも「若狭ふぐ」は、養殖トラフグの北限で捕れる、冬の福井県を代表する味覚として好評を得ています。

また、阿納地区は、養殖を営む漁業と民宿業とを兼ねた「漁家民宿」が多く、自ら育てた様々な魚類を手

ごろに、安定して提供できることから、平成の初めごろまでは順調に利用客が伸びていました。特に、海水浴がレジャーの中心であった昭和後期は、毎年夏には浜を埋め尽くす海水浴客と多くの宿泊客が私たちの主な収入源でした。

しかし、レジャーの多様化による海水浴客の減少や漁業の不振、少子高齢化に伴う後継者不足などから、ピーク時には7万人以上いた観光客も2万人台に低迷し、年々民宿を廃業する件数が増えてきました。

ブルーパーク阿納の誕生

元々、当地の民宿は、夏季の海水浴、冬季のふぐ料理によるお客様が主流であり、春と秋が閑散期となることから、決して経営効率が高い状況ではありませんでした。

そこで、その閑散期シーズンに行われることが多い中学校や高等学校の宿泊体験学習（教育旅行）に着目し、教育旅行を誘致することで宿泊客の増加と民宿経営の安定化を目指しました。

小浜市が平成13年度から調理体験を通じて命の大切さを養う「食育」に取り組んでいたことから、これまでに漁港内で運営していた養殖鯛の釣り堀と魚の調理体験のセットであれば、私たちでも無理なく提供できると考え、体験メニュー化しました。

さらに、教育旅行の受け入れに向け、平成18年に阿納地区の民宿13軒からなる「阿納体験民宿組合」を設立し、翌平成19年には組合の出資による、釣り堀と魚さばき施設、バーベキュー場からなる「ブルーパーク阿納」を作りました。



鯛釣り

このうち、魚さばき施設は、当初テント張りの簡素な構造で、毎年冬を迎える前に撤去をしなければならなかったが、平成22年、行政の支援のもと、木造平屋建ての現施設に大規模改修し、本格的な受け入れが可能となりました。

ブルーパーク阿納での体験の特徴

ブルーパーク阿納の特徴は、①釣り堀で鯛を釣る②釣った鯛を自分でさばく③さばいた鯛をいただく、という一連の体験がその場でできるところです。しかも、同時に受け入れできる人数が最大300人と、全国でも稀有な施設となっています。

まず、釣り堀では、約35センチに成長



鯛さばき



バーベキュー



漁船クルージング



シーカヤック

した真鯛を釣り上げますが、釣り上げる際の魚の引きの強さは、子どもだけでなく、大人も釣りの醍醐味が味わえると好評を得ています。

次に、魚さばき施設では、民宿の女将さんたちが先生役となり、魚をさばくことが初めての皆さんにもわかりやすいようパネルを使いながら、釣り上げた真鯛を2枚におろします。

最後にバーベキュー施設で、半分を刺身とし、もう半分を塩焼きにして、女将さん手作りのおにぎりともみそ汁を加えた昼食の時間となります。

体験者の皆さんは、釣りやさばきの楽しさ、難しさを体感するとともに、日本海で育まれた新鮮な魚の「本当のおいしさ」を知り、さらに「命

をいただく」ことの意味を感じることができます。

宿泊先となる民宿での夕食後には、民宿の主人や女将とその日一日の体験を振り返り感じたことや日頃の仕事の魅力、苦労話などを語らう場を設けるなど、キャリア教育の一環としての取り組みも行っています。

また、沖合にある養殖イカダの餌やり見学などを行う漁船クルーズ、地元の主要農産物である「梅」を活用した梅もぎ体験や梅ジュース作り、お寺での座禅体験など、時間の制約や受け入れ人数などで、多様化するニーズに対応できるよう体験メニューを開発しています。例えば、これまでの旅行会社や学校などの営業活動の中で得たニーズを参考にシーカヤックを導入し、資格を取得

した若手地元漁師がインストラクターとなり、平成26年からシーカヤック体験を始めています。

これらの体験メニューは、集落の生活の中で営まれてきた漁業や農業など、無理なく提供できるメニューとしながら、「ここでしかできない」経験をした皆様の記憶に残るメニューとなるよう心がけています。

次世代の子どもたちのために

こうして集落を挙げて取り組んでいる教育旅行の取り組みにより、ブルーパーク阿納の利用者は、スタートした平成19年度の1校170人から増え続け、平成30年度では28校約6000人まで増加するなど、これまで閑散期であったシーズンでの新たな入れ込み客の獲得に成功し、民

宿経営の安定化と通年での平準化につながることができました。

また、課題であった後継者の確保とともに、若手組合員が入村式など人前で話しする機会を設けることで伝えるトレーニングにもなるなど、次世代の育成にもつながっています。

さらに、集落全体が一致団結し、世代を超えてまとまりが強くなっていることを住民が実感できていることも大きな成果です。

「教育旅行のメッカ」と呼ばれることを夢見て、これからも阿納独自の体験メニューの開発のほか、受け入れ体制の強化などに取り組む、次世代の子どもたちにつなげることができるよう、阿納地区の大人たち全員で取り組んでまいります。

森林資源を活かす「百年の森林構想」

ローカルベンチャーが誕生し、雇用を創出—

はじめに

岡山県の最北東端に位置し、兵庫県・鳥取県と県境を接する西栗倉村は、人口1468人、高齢化率36%の村です。明治22年の町村制施行以来130年近く単独で残っています。村の面積は約58平方キロで、95%が森林、そのうち85%が人工林です。平成の大合併を単独で残る決断をした時に、先祖から残されたこの森林資源を活かす「百年の森

林構想」にたどり着いたのは、ある意味当然の帰結でした。そうして始まった「百年の森林構想」もスタートして早くも10年。森林産業の再生から始まった取り組みは、今や地域づくりの旗印になっており、新たなステージに移ってきています。

百年の森林づくりの進展

「百年の森林構想」に基づく百年の森林づくり事業は、なかなか手入れの行き届かない民有林を村が預かって所有者の代

百年の森林構想の効果



原木の流通を変えることで林業の6次化へ



西栗倉村村長

● 青木 秀樹

わりに手入れをする。そうして出た間伐材は、従来のように市場へ流すのではなく、用途に応じて付加価値を付けて活用・販売し、山に経済の循環を生むというものです。10年を経過し森林経営については地道な努力を続けていますが、国の森林経営管理法のモデルになるなど一定の評価をいただきました。また、「木の里工房木薫」「株式会社西栗倉・森の学校」「木工房ようび」「村楽エナジー」「林業事業体（数社）」といった森林関係のベンチャー企業が生まれ、村に雇用を創出して、多くの若者を引きつける結果になりました。

ローカルベンチャーの誕生

こうして生まれた移住・起業の流れを確かにするため、村ではローカルベンチャーの創出に取り組みました。折しも国の地方創生推進の流れにも乗り、意を同じくする全国の市町村と協働して、組織的にローカルベンチャーを生み出して行く仕組みを創り上げたのです。そうした取り組みのおかげで、現在では32社の起業、180人ほどの雇用を生み、総人口は減っているものの、社会増減においてはわずかながらも増加に転じています。

森林事業から育ったローカルベンチャー群

（株）西栗倉・森の学校

2009年10月 起業

（株）トビムシの子会社として、村の木材の6次産業化と地域へ移住・起業支援事業を主な事業とした。



村楽エナジー（株）

2014年4月移住

岡山県西栗倉村に拠点をもち、バイオマスエネルギーを中心とした再生可能エネルギーの活用を促進するためのコーディネート、実践等を行うコンサルティング会社。



木工房ようび

2009年1月起業

「西栗倉村・百年の森林構想」に出会い、そのプロジェクトの可能性に自分の未来をかけようと考えたという大島さん。



（株）木の里工房木薫

2006年7月 起業

西栗倉森林組合の合併に伴い若い職員が独立。木材加工事業をスタート



「百年の森林構想」を旗印に
森林経営管理としての「百年の森林構想」は道半ばですが、その取り組みは林業だけに止まらず、エネルギー開発から住民の生活の質の向上まで、幅広い物になってきています。よそ者を積極的に関心に入れて、その知恵や発想と地域の伝統を組み合わせ、時代に合った新しい伝統を築いていく。平成の大合併を単独で残ることを決めたからこそ、ここまで頑張れたのかも知れません。しかし、現在地方創生の流れに乗って行っている事業の将来的な財源確保は、大きな課題です。新たな小水力発電施設の建設やICOの取り組みにより、この課題に取り組みようとしています。今後もチャレンジが続きます。

今や「百年の森林構想」は旗印です。その旗の下に志や関心を持つ人たちが次々集まってきています。小さいからこそ小回りがきき、瞬発力も発揮できる。常に地域の課題と向き合いながらチャレンジしていける。地域で生きるということは、その地域に誇りを持ち自ら実現する人でなくてはなりません。今後も小さくても閉じこもることなく、多くの人の知恵を借りながら、飽くなきチャレンジを続けていきます。

田中 輝美氏

ローカルジャーナリストとして
地域のニュースを発信

―都市と地方をつなぎ直す―



ローカルジャーナリスト ● 田中 輝美

立脚点と拠点は
変わらず島根

ローカルジャーナリストになるきっかけは前職・山陰中央新報社での東京支社勤務で、島根をはじめとする地域のニュースがほとんど東京に届いていないと感じたことだった。地域から外に向けた発信の流れ



クラウドファンディング「FAAVO島根」



取材風景

だめ、ローカルジャーナリストという肩書きを自分でつくった。
確かに以前だったら地方に暮らしながらジャーナリストとして働くのは難しかったかもしれない。それが成立する基盤となつてるのが、インターネットや

クラウドファンディングで
本をつくる

ソーシャルメディアだ。実際に新しい発信の形に挑戦した事例を紹介したい。

「過疎」という言葉の発祥地とされている島根県は全国でも最も人口減少が進み、課題が表面化している。だからこそ、島根で課題が解決できれば日本の課題解決につながると、若い人材が次々と移住し、教育や創業支援といった分野でチャレンジを始めていた。

「この新しい潮流は他地域に伝える価値がある」。そこで「FAAVO島根」という地域密着型のクラウドファンディングのサービスで「島根の面白い人を紹介する本をつくる」というプロジェクトがスタートした。外の視点も取り入れたいと、つながりがあつた法政大学の藤代裕之研究室の学生に加わってもらった。

予想以上に反響があり、島根県内外の159人から支援をいただいた。目標に対する達成率は324%。地元の本屋ベスト出版から「地域ではたらく『風の人』という新しい選択」として発売された。巻末には支援者全員の名前を掲載。支援者と一緒につくった本だ。自分のことのように完成を喜んでソーシャルメディアで発信した支援者も多く、すぐに重版

が決まった。

現在は日本農業新聞、図書館専門誌などで5本の連載を担当し、雑誌に寄稿することもあるほか、生産者と消費者をつなぐ「極食べる通信 from 島根」の執筆も担当している。独立後の著書は5冊。近著が「関係人口をつくる・定住でも交流でもないローカルイノベーション」(木楽舎、2017年)だ。

「関係人口」は、地域に多様に関わる人を指す新しい概念で、総務省が報告書をまとめたこともあって、急速に注目が高まっている。ローカルジャーナリストとして活動してきたことが、この言葉の意味に気付き、世に送り出すことにつながったのだと感じている。

今後はローカル
ジャーナリストの育成を

各地でローカルジャーナリストが増え、地域発のニュースが東京や全国に届けば、移住してみたい、特産品を買いたいといったヒト・モノ・カネのニーズとニュースの「良い循環」が生まれるのではないかと。それは、分断されがちな都市と地方をつなぎ直すことになり、ひいては東京一極集中の是正にもつながるのではないかと考えている。今後は仲間とローカルジャーナリストの育成に取り組む予定だ。

一般社団法人ウィーアーワン北上

住民の住民による地域づくり

—住民合意形成を
100%話し合いだけで決める—一般社団法人ウィーアーワン北上
代表理事

● 佐藤 尚美

東北最大の一級河川「北上川」の河口、追波湾の北側に位置する石巻市北上町。この町も、東日本大震災では壊滅的な被害があった地域です。その町で、復興から創生へ向けた活動を展開しています。

内側をしっかりと
見つめることから始めよう



住民とのWS風景



白浜ビーチパーク住民WSの風景



2日間の海開き

はない。私達がやるべきことは復興計画を創ることではなく、住民達で合意形成を図り、それを形にするための「仕組みづくり」だ

いうことでした。他地域との比較に頼らない、内側をしっかりと見つめることから始めようと決めたのです。

抽選手法には頼らない
住民合意形成

私たちは、10カ所の防災集団移転事業の計画段階から、自治体、各団地の住民リーダー、建築専門家、有識者達と、およそ6年以上もの期間をひとつのチームとして連携し、被災住民が一日も早く、安心安全な高台へ住宅再建できるよう、その合意形成を図るプロセスの中でそれぞれが細やかな役割を担ってきました。

北上地域では、およそ230世帯が防災集団移転をしました。結果的に、住民にとって最も重要な各家々の宅地決め、その大切な作業を、一般的な抽選の手法では行わず100%話し合いだけで決めることができ、住民達の満足度はとても高いものになったのです。ここで一つ強調したいことは、この成果は私たち団体の力だけでなく、不眠不休で走ってきた北上総合支所、自らも被災した中で粘り強く住民へ声を掛け続けた住民リーダー、そして、遠くから6年以上もの長き期間をずっと変わらぬ姿勢で通い続けてくれた建築専門家や学識者の皆さん、このチーム体制があつたことであるということです。

別な動きとして、被災し閉鎖された白浜海水浴場をもう一度復活させたいと呼びかけて始まった「2日間の海開き」という取り組みがあります。これは、単なる賑わいの創出では終わらず、このイベントをきっかけに、現在は多世代や地域内外の者達が北上地域の未来を語り合う機会や若い世代の地域参画の機会へと発展しています。地域の未来を話し合う場や機会、それがあらないかは、地域の未来にとって大きいと思うのです。

今後の鍵は住民自治力

今後、私たちの地域でも前例のない超高齢化問題が待ち構えています。そこで私達は、復興事業を進めながら、「地域自治システム」の構築に3年前より勉強と準備を進めてきました。昨年10月に、地域自治システム検討準備会が発足し、中学生以上の全住民を対象とした地域づくりアンケート調査を実施しました。その回収率が92%という驚異的な高さから、北上地域の住民達の自治力は、まだまだ火が消えてはいないことが伺えます。

私たちは、この地域での暮らしが少しずつ良くなった、楽しくなった、そんな小さいけれど良い変化があり続ける地域を、これからも目指していこうと思います。

能登井を地域ブランドに ―奥能登の食材、器、箸を活用―



能登井事業協同組合 理事長 ● 坂本 信子

能登井の誕生

石川県能登半島の先端に位置する奥能登。輪島市、珠洲市、穴水町、能登町の2市2町にまたがる地域です。

どの地域も共通の悩みを抱えていると思いますが、奥能登も、少子高齢化、過疎化が急速に進む中、地域をどう活性化していくかを検討していました。そうした中で、平成19年



能登井



能登井弁当

3月に能登半島地震に見舞われたことから、地震からの復興、地震によって離れた観光客をどうやって呼び戻していくかが大きな課題となりました。

そのため、平成19年5月に県、奥能登2市2町、民間事業者などからなる奥能登ウェルカムプロジェクト推進協議会が発足し、奥能登の地域資源の掘り起こしや、交流人口の拡大を目指して議論を重ねた結果、平成19年12月に「能登井」が誕生しました。

能登井の定義は、次のように定めています。

食材は、奥能登産のコシヒカリを使用、メイン食材には、地場でとれた旬の魚介、能登牛など能登で育まれた肉、野菜、

伝統保存食を使用することに加え、器や箸も、例えば、輪島塗や珠洲焼といった能登産のものを使用し、さらに箸はお客さんにプレゼントすることとしています。

奥能登の食材、器、箸まで地産地消にすることで、一杯の井からすそ野の広いPR効果、経済効果が生み出されることを目指し、地域資源の活用にとことんこだわっています。

これまでの取り組み

能登井誕生以来、この定義を守る奥能登の約50店舗の飲食店が参加しています。能登井を地域ブランドとして確立するため、これまで様々なPR活動やファンづくりのための取り組みに工夫をこらしてきました。その際、他のグルメ団体や企業など様々な方々の協力も得てきました。

例えば、県や、井で地域おこしに取り組む全国の団体に呼びかけ、全国のご当地井を一同に集めたイベント「全国井サミット」を石川県で平成22年に初めて開催しました。その後、サミットは各地域で毎年開催されるようになり、サミットを通じて能登井を知っていただけようになりました。

また、レンタカー企業と連携し、能登へのドライブの際にレンタカーを利用される方を対象に能登井のチ

ケットをプレゼントする取り組みや能登井PRパンフレット作成の際には県内企業から協賛金を得ることなど、様々な企業と連携しPRを行ってきました。

ファンやリピーター獲得の取り組みとしては、スタンプラリーを導入し、多く食べられた方には商品やプレゼントするほか、全店舗の能登井を制覇された方には、「超井人」＝スーパードンブリストとして、認定証や珠洲焼の器を贈るといった仕掛けを行っています。

新たな取り組みにもチャレンジしています。平成29年度から、小規模な店舗では受け入れ困難だった団体ツアー客向けに組合が監修した「能登井弁当」を開発し、より多くの観光客に能登の食材の魅力に触れていただけるようにしました。

新たな経済効果をもたらす

こうした取り組みの結果、売り上げは販売当初の平成20年度から2倍以上になり、売上高も累計で12億円を超えるなど、能登井が奥能登地域に新たな経済効果をもたらしています。

今後も能登井が、奥能登の豊かな食材や食文化を発信する井として、地域内外の方から愛される存在であり続けるよう、工夫を重ねていきたいと思っています。

五斗長まちづくり協議会

「美しい郷、五斗長（ごっさ）」 を守り、活かすまちづくり ―災害を契機に、新たな地域づくりへ―



五斗長まちづくり協議会 事務局員 ● 廣田 利幸

日本遺産「国生みの島・淡路」。美しい郷「五斗長（ごっさ）」は、兵庫県淡路島の淡路市にあります。阪神淡路大震災の野島断層がある旧北淡町、島の北西部に位置しており、海岸から3^{キロ}ほどの山あいにある中山間集落です。

災害から、 新たな地域づくりへ

五斗長地域では平成16年の台風により、農地やため池の決壊など、壊滅的な被害を受けました。集落存亡の危機に直面した私たちは、地域再生に向け話し合い、集落営農の設立と法人化を見据えた農業基盤整備を実施しました。

営農組織を立ち上げるとともに、

平成17年5月には、「五斗長まちづくり協議会」を設立し、地域一丸となって、新たな地域づくりに取り組んでいます。五斗長を支援していただくボランティアを募集し、ひまわりまつりなど、イベントを企画・実施してきました。

また、圃場整備を進める中で、弥生遺跡が発見され、この時代には、極めて珍しい鉄器工房跡（国内最大規模）が見つかり、平成24年に国指定されました。鍛冶工房としての竪穴建物の復元、ボランティアによる竪穴住居の復元、活動拠点施設の設置など、史跡公園の整備をすすめています。「五斗長垣内（かいと）遺跡」は、平成27年、日本遺産認定の契機にもなりました。



都市農村交流イベント「たまねぎまつり」



集落営農



竪穴住居の復元

営農組合は、平成21年に「（株）五斗長営農」となり、集落内農地の借り受けには、農地中間管理事業を活用し、「集落二農場」を実践しています。五斗長産「五（まるご）たまねぎ」ブランドの復活、五斗長の野菜を使った「まるごキッチン（カフェ）」、小學生による古代米の手植え・石包丁収穫体験、都市農村交流イベントを通じて地域資源のPR、遺跡を活用した歴史学習・体験など、持続可能な地域づくりに取り組んでいます。

都市農村交流イベント

まちづくり協議会では「遺跡」や、瀬戸内海の「絶景」（美しい夕日を撮りに来られる人もいます）、地域の自然、文化、農地、農産物などの地域資源を守り、活かしたイベントを開催します。遺跡にちなんで、鍛冶体験、組みひも・勾玉づくりなども行っています。

5月3日を「ごっさ（五斗長）の日」とし、新玉ねぎを収穫して、「た

まねぎまつり」を開催しています。営農メンバーを中心に準備をし、玉ねぎの販売、玉ねぎ早食い競争や玉ねぎ運び競争などで楽しみます。

11月には、淡路島竹灯籠（他地域と連携して、淡路市の各拠点を順次回る）を遺跡一面に点灯し、休日には、「遺跡まつり」で、収穫した米・野菜を販売。今年度は、竪穴建物のカヤづくり体験もしました。両イベントでは、和太鼓演奏やコンサートなども楽しみ、最後には、餅まき（餅ほり）を行います。子どもたちや多くの大人の方たち（島外からも来られます）にも、人気があり喜んでもらっています。

今後も引き続き、「美しい郷・五斗長」を守り、その良さを発信し、訪れる人に、魅力を感じてもらい、五斗長ファン、リピーターを増やしていきます。また、地域の人にとっても、魅力のある、生きがいのあるまちづくりを、地域一丸となって進めていきます。

えーひだカンパニー株式会社

住民の幸せを追求する

株式会社で地域づくり

「行政やボランティアに依存しない
地域づくりを目指して」



えーひだカンパニー株式会社
代表取締役

川上 義則

中国山地の山間に位置する島根県安来市比田地区は、人口約1100人の地域である。

設立のきっかけは、人口減少による地域存続への危機感だった。平成27年に1105人だった比田の人口は、このまま何もしなければ25年後には、半分以上の477人になり、高齢化率は54%に達すると推計されていた。



地域から出産祝い



地域ビジョンづくりの話し合い



野菜ドレッシング

「今、動かなければ地域が立ちゆかなくなってしまう」。平成27年に地域を想う有志25人と地域おこし協力隊2人で「いきいき比田の里活性化プロジェクト」を立ち上げ、住民アンケートや多くの地域住民が参加したワークショップを通して、約1年かけ88項目からなる地域活性化のアイデアが詰まった比田地域ビジョンを策定した。地域ビジョンを実現するために平成28年8月、20〜70代の住民74人が参画し、えーひだカンパニー（任意組織）を設立した。

地域ビジョンを具現化し、人が代わっても

事業を継続できる体制の構築と、責任を明確にする狙いで、平成29年3月にえーひだカンパニー株式会社として会社化した。株式会社によることで、多岐にわたる事業を制約なく展開でき、カンパニーの活動に直接参加できない人にも株式取得のかたちで支援・参画してもらえたらと考えた。

住民の幸せを追求する株式会社

一般的な株式会社は株主利益を優先するが、えーひだカンパニーは、地域住民の幸せ追求のために事業を実施している。経営理念には、住民自ら地域づくりを行う「自治機能」と自治機能を発揮するために必要な財源を生み出す「生産機能」の発揮による地域ビジョンの実現を掲げ、行政任せやボランティアばかりに依存しない地域づくりを目指している。

えーひだカンパニーの構成員はそれぞれが別に本業を持ち、仕事後や休日を使って事業に携り、メンバーの得意分野を生かし7つの部門に分かれて幅広い事業に着手している。

当初は、活動に懐疑的な住民もいたが、理念を根気強く説明し、事業が形になるにつれて、応援部隊に変わりつつある。

地域への強い想いで挑戦し続けたい

地域貢献事業では、高齢者支援として行っているデマンド交通事業を地区全域へ展開するとともに宅配事業や農産物の庭先集荷などと組み合わせドライバーを安定雇用できる体制をつくる。また、小学校と協働で行っている次世代育成や世代間交流をとおした人づくり、子育て環境の充実、移住者への定住支援に力を注ぎたい。収益事業は、水稲、そば、野菜の地場農産品の生産・販売、農作業受託を収入源として、現在取り組んでいる地元産原料を使用したドレッシング、パンなどの6次産業化を拡大するなど、地域貢献事業へしっかりと資金を回していけるよう安定的な財源を確保しながら、農村の環境維持と雇用の創出を図っていく。

取り組みはスタートしたばかりで、地域住民が10年後、20年後も社名にある「えーひだ（良い日だ）」と感じられるよう地域への強い想いで挑戦し続けたい。

今、多くの中山間地域が少子高齢化の波に飲み込まれつつある。地域住民の幸せのために何ができ、将来の環境変化にどう対応し活性化につなげるのか。地域に互いを支え合う仕組みを構築し、人と自然が共生し循環できる地域社会を目指して、想いを共有する仲間たちと共に考え行動していきたい。

NPO法人九州車いすテニス協会

障がい者スポーツ初の「天皇杯・皇后杯」
飯塚国際車いすテニス大会— 地域挙げての
ホスピタリティあふれる運営 —NPO法人九州車いすテニス協会
飯塚国際車いすテニス大会事務局

● 柳瀬 葉子

飯塚国際車いすテニス大会の
歩み

飯塚で国際車いすテニス大会が開催されるようになったきっかけは、労働福祉事業団（現・独立行政法人労働者健康安全機構）総合せき損セ

ンターにおいて、脊髄損傷者のリハビリとして車いすテニスが導入されたことです。

総合せき損センターは、脊髄損傷の専門病院として救命救急の初期治療から患者の社会復帰まで一貫した医療を行っています。



リハビリから始まった飯塚の車いすテニスは会場を満員にするほどの大会に成長



天皇杯・皇后杯



ボールパーソンは地元の学生がその役割を担う

1982年に車いすテニスが日本で紹介されると、いち早くそれを探り入れ、患者のリハビリに導入しようとしたのが、総合せき損センターのソーシャルワーカーでした。翌1983年には総合せき損センターの体育館において本格的に車いすテニスの練習が始まりました。福岡県だけでなく、隣県の山口、佐賀、熊本などからもはるばる練習に来る人も出てきました。

1984年に九州車いすテニスクラブが発足し、翌1985年に九州車いすテニスクラブと地元・飯塚ロータリークラブの主催により、第1回飯塚国際車いすテニス大会が開催されました。飯塚で練習していた選手がハワイの大会に出場したことがきっかけで第1回から国際大会として開催され、大会名誉会長・故三笠宮寛仁親王殿下ご臨席の下、海外から14人の選手が参加しました。

1986年には日本初の車いすテニス協会となる九州車いすテニス協会を設立。2004年にはNPO法人となり、現在に至るまで、官公庁、企業、各種団体、学校、そして個人の皆さんに至るまで、たくさんの人々と共に毎年大会を支えています。

飯塚国際車いすテニス大会の
グレード

1990年の第6回大会で飯塚国

際車いすテニス大会は世界ランキング認定大会に指定されました。2004年の第20回大会で飯塚国際車いすテニス大会はスーパーシリーズに格上げされ、現在世界6大会の一つ、アジアでは最高峰の国際車いすテニス大会となっています。高いポイントを獲得するため、毎年世界約15カ国から100人程のトッププレイヤーが参戦しています。

2018年の第34回大会では、障がい者スポーツ初となる「天皇杯・皇后杯」が下賜されました。

飯塚国際車いすテニス大会の
ボランティア

飯塚国際車いすテニス大会は、毎回延べ2000人を超すボランティアが大会の運営支援に当たっています。官民一体となり、ボールパーソン、会場整備、輸送、メディアカル、食事サービス、通訳、駐車場誘導といった様々な仕事を引き受け、大会を支えています。また、陸上自衛隊飯塚駐屯地の隊員が、会場設営や選手の送迎などの支援を行ったり、新人研修の一環として企業からボランティアが派遣されたりと、地域挙げてのホスピタリティあふれる運営方式は「イイヅカ方式」と呼ばれ、ITF（国際車いすテニス連盟）や世界各国から集まる選手たちに高い評価を受けています。

群馬県みなかみ町

自伐型林業の推進と

森林資源の活用による環境保全

―自然と人間社会の共生を实践する
「ユネスコエコパーク」に登録―



みなかみ町総合戦略課

● 大川 志尚

自伐型林業による
担い手の育成

週末になると、山腹に「ウィーン、ウィーン」という大きな音が響き渡る。みなかみ町が主催した林業研修の受講者達が、自らが所有する山林に入り、チェーンソーを使って木を伐る音だ。とても素人のなせる業と

は思えないが、彼らは1〜2年前までチェーンソーを握ったこともないような人達の集まりだ。

町では、森林や林業に関わる人を増やし、森林資源の有効活用を促進することで環境を保全するため、山林所有者や地域住民が主体的に携わることができる「自伐型林業」を推進している。大規模林業と比べて低



自伐型林業研修で伐倒を練習



自伐型林業グループによる環境教育



みなかみ生まれの木のたまご

コストで始められ、副業的な携わり方も可能であるため、誰もが参入しやすく継続性も高いとされる。山林の所有と管理が近い（所有者の場合は一一致）ため、山林を長期的に経営する意識が自ずと働くのも特徴だ。

町では、未経験者でも林業に取り組めるよう、2016年から毎年、チェーンソーの取り扱いや伐倒・造材、搬出や作業道の開設などの実践的な知識と技術を学べる本格的な自伐型林業研修を開催。これまでに約140人が参加し、50人を超える人達が何かしらの活動を始めている。

受講者が新たな仲間を巻き込み、活動の輪がどんどん広がっている状況だ。サラリーマンや自営業者、公務員など参画している人達の業種は様々。町内で盛んなアウトドアスポーツのインストラクターのグループが仕事の閑散期の対策として活動を開始するなど、新たな雇用の創出にも期待が寄せられている。

森林資源の活用による
環境保全

環境を保全するために伐り出された木材は、量的に多くはないが細やかな活用が可能であり、官民が連携して様々な活用を試みている。これまでも、町内こども園で使う木のおもちやに加工したり、民間事業者が既存の灯油ボイラーを薪ボイラーに

転換して燃料の薪としたり、公共事業やイベントなどで活用したりするなど、小さいながらも森林資源と経済の地域内循環が広がっている。2018年12月には、国産材を使った家具の製造販売や建築を手掛けるオークヴィレッジ株式会社（岐阜県）と町が、林業の六次産業化と地域活性化に関する包括連携協定を締結。森林整備の過程で伐り出された広葉樹を活用し同社が製品づくりと販売を行うもので、良好な森林づくりと経済性を両立する持続的森林経営モデルの確立を目指している。

さらに町では、森林や木との関わりを主体的に考えられる豊かな心を育てる「木育」の推進にも力を入れている。2016年7月に「ウッドスタート宣言」を行い、生まれてきた子供に本町が発祥のカスタネットをプレゼントしたり、東京おもちゃ美術館と連携して木育キャラバンを毎年開催。木を幼少の頃から身近に使うことを通じて、木の魅力を知ってもらう取り組みを進めている。

2017年6月、自然と人間社会の共生を实践する世界的なモデル地域として「ユネスコエコパーク」に登録されたみなかみ町。エコパークの理念のもと、豊かな生態系や生物多様性を保全し、文化や経済・社会的にも持続可能な発展を目指している。

森山 奈美氏

民間まちづくり会社がつなぐ

マチ・ミセ・ヒト

—小さな世界都市・七尾を目指して—



株式会社御祓川 ● 森山 奈美

自分たちのまちを
自分たちで面白くする

子どもたちが自作のシューティングゲームで遊び、80歳のおばあちゃんが、その横でプログラミングの



自作のシューティングゲームで遊ぶ子どもたち

コードを書いている。これが、御祓川大学のプログラミング教室の様子だ。地域の農家とレストランのシェフが、次のイベントについて打ち合わせをしたり、移住者が定期的に集まったり。元銀行だった建物は、今は「banco（イタリア語で銀行）」として、自分たちのまちを面白くしたいと考える人たちが学び、実践するためのチャレンジの場となっている。

石川県七尾市に、民間まちづくり会社（株）御祓川が設立されて20年。設立当初は、民間資本のみで設立されたまちづくり会社として注目を集めたが、私たちの取り組みは日々、試行錯誤の連続であり、いまだ完成されたものではない。しかし、その

根底にあるのは「自分たちのまちは自分たちでつくる」という理念である。それは、1985年頃から展開された「七尾マリンシティ」運動にさかのぼる。「小さな世界都市・七尾」というビジョンも、マリンシティ構想で掲げられたものである。能登半島の小さな港町で起こった市民主体のまちづくりの様子を、私は中高生の頃に体験し、自分の地域のことを自分たちで良くしようとする大人たちの姿を身近に見ながら、「市民まちづくり」というテーマに心を惹かれていった。

マチ・ミセ・ヒトの 関係再生とは

私たちは、御祓川の再生をマチ・ミセ・ヒトという3つの側面から捉えてきた。人々が川との関係を取り戻しながら、地域経済やまちの文化とのつながりをも取り戻していく。このことを「マチ・ミセ・ヒトの関係を再生する」と表現している。創業当初は、川沿いに店をつくり、川に関わる市民活動をサポートする事業を通して、御祓川の再生に取り組んできた。2007年の能登半島地震以降は、川沿いから能登へと事業範囲を広げ、新規事業を次々に立ち上げ、現在は地域コーディネートを生業としている。

その中でも、「能登留学」に取り

組んだことは、地域社会にじわじわと変化をもたらしている。2010年度の第一期生4人の受け入れから始まり、2018年度までに170人を超える長期インターン生をマッチングしてきた。うち、12人が石川県にUターン。2016年からは「能登の人事部」として採用支援や社員向け研修を行っている。能登留学事業の社会的投資比率（SROI）を算出したところ、投資額の2・64倍、2億円強の社会的インパクトを出していることが分かった。

小さな世界都市の 実現に向けて

まちづくりの主体は多様化している。私は、この状態こそ「活性化」だと思っている。bancoがあることで、ますます地域の人たちが新しい取り組みを始めやすくなり、人々のコミュニケーション量が増える。「小さな世界都市」の意味も、小さいけれど世界に通用するということから、「自分の世界観を実現できるまち」という概念が加わった。地域の人たちが自分事として自分たちの地域のために一歩を踏み出していけるように、今後も、民間まちづくり会社として、様々な主体をつなぎ・寄り添い・後押しする形で、まち育て・みせ育て・ひと育てに取り組んでいきたい。

小島 富佐江氏

京町家の暮らしを継承 ―失われゆく町並み・建物の再生―



京町家再生研究会理事長

● 小島 富佐江

京町家と私

「京町家」と呼ばれる京都の伝統的な木造の都市型住宅。築100年を間もなく超えようとする家に結婚をきっかけに住み始めたことが私と町家の出会いである。

「京町家」はとても機能的な住宅であると思う。古い、暗い、住みにくいのではないかというイメージが強く、

京都でも多くの家が建て替えられ、まちの景色は大きく変わった。戦後、欧米の文化が一举にあふれ出し、明るく、きれいで、便利なものとして新しいライフスタイルが次々と紹介されたが、私は古い家と向き合うことになったおかげで、これまでの暮らしを全て変えてしまうことが本当にいいことなのかどうか、少し疑問を持ち出した。

多くの町家がビルに建替えられる。土地の活用、相続、維持することの困難さ、様々な理由が聞こえてきた。ある日、私の家もその例に漏れず相続税と維持管理の問題に直面することになった。そのときの様々な経験が今の私の支えになっている。

このことがきっかけとなり、「京町家」という建物、その中に暮らす人々のことをもっとよく知りたい、今どのような状況に置かれているのか、何をするのが良いことなのかといったことを考えるようになった。町家と出会ったことが私の人生の大きな分岐点となった。

京町家再生研究会の発足

平成4年、「京町家再生研究会」が発足した。日々失われゆく伝統的な町並み、建物、大きく変わっていく京都のまちなかに危機を感じたメンバーが集まった。私は住民の立場でその活動に参加し、建築の専門家、技術者にまじって町家の暮らしというソフト部分の継承に長年関わっている。明治から昭和の時代に建てられた町家に暮らすためには様々な知恵と工夫が必要である。また、町家に住み続けるためには、平成の時代にふさわしい暮らし方を考えること

も大切であり、それができなければ町家はなくなってしまうだろう。そのためにも建築というハードと暮らしというソフトを一緒に考えなければならぬ。建物がなくなれば、そこにあった暮らしも消えてしまう。京都というまちに培われてきた暮らしを消し去らないためにも、町家の再生は大切なことであると感じている。

研究会では、建物の維持管理、修理、賃貸借の問題、売買、税金など、多岐にわたる問題に対応している。再生実践を活動の柱としているため、結果が目に見えることも大切なことである。

町家のこれから

町家にはたくさんの知恵が込められている。それをどのように咀嚼し、自分たちの栄養として取り込めるのかは、わたしたちにかかっている。今まで切り捨てられてきたものをも一度拾うことから始めた活動だが、これからはそれを噛み砕き、次へと贈れるように加工を始めないといけないだろう。古い町家を守るだけではなく、新しい町家を考えることも大切なことである。過去のものを守ることも大切なことではあるが、今を生きる私たちに本当にふさわしい町家を創ることが、次の課題だと考えている。



町家再生の現場見学会



ニューヨークで開催されたシンポジウム



京町家 親子体験教室

空き家・空き店舗の活用から 芽吹くコミュニティの未来 ～新しいエリアデザインのカタチ～

地域活性化センターでは、「新たな知と方法を生む土日集中セミナー」を開催しています。

平成30年度第9回は、11月24日（土）、25日（日）に東京・日本橋の地域活性化センターで開催され、空き家・空き店舗の活用で地域にもたすコミュニティの活性化について学びました。

空き家はいろいろな可能性を秘めている

NPO法人尾道空き家再生プロジェクト代表理事の豊田雅子氏は

「空き家再生プロジェクト」をテーマに空き家バンクや移住定住支援などに關して活動内容や取り組み事例を講義されました。

大手旅行会社のツアーコンダクターとして勤務していた経験から、日本は全国どこでも街の景色が同じで各々の土地の良さを活かし切れておらず、家を使い捨てにしていると指摘され、空き家をリノベーションしながら価値を上げて、後世に引き継いでいくことが大切であると述べられました。

個性的な界隈が近くに集まり、
おもしろいまちになる

株式会社ビルスタジオ代表取締役の塩田大成氏は「自分がこの地で生きていくために」をテーマに活動拠点である栃木県宇都宮市のもみじ通りのエリアマネジメントな

ど活動事例を含めて講義されました。「まちをつくる」ことがミッションではなく、「ひとつの場所・事業を成立させる」ことが、ひとつの界隈を作り、その個性ある界隈が近くに集まり、最終的におもしろい「まち」になっていくと述べられました。

行政職員が頑張っている人を見つけてまちにつなぐ

鶴岡市櫛引庁舎産業建設課長の早坂進氏は「『つるおかランド・バンク』によるエリアマネジメント」をテーマに講義されました。ランド・バンクとは、空き家と空き地を取得し周辺の土地を含めた地域を一体的に活用・再生する手法です。

早坂氏は老朽空き家を解体するだけでは地域の活性化にはつながらず、老朽空き家の活用や老朽空き家解体後の更地活用を行わないと「まち」には効果がないと述べられ、何事も当事者として考えてほしいと話されました。

新しいエリアデザインを語る

豊田氏、塩田氏、早坂氏のトークセッションでは、まちづくりは、あるものを活かして編集していくことが重要であり、そのためには、小さく手の届く範囲から始めていくことが大切であるとお話されました。

エリア価値の向上を目指す

独立行政法人中小企業基盤整備機構

構高度化事業部参事の長坂泰之氏は「ハード・ソフトのリノベーションがイノベーションを起こす」をテーマに講義されました。

自分たちのまちの可能性をどうとらえるのか、地元の魅力を再認識することで、ブランド意識を高め、まちづくりが成功すると説明されました。そして、それぞれの地域が自らの強みに気付いたうえでエリアの価値をいかにして向上させるかを考え、行動することが最も大切であると述べられました。

最後にグループワークを行い、講師陣を交えて様々な価値観や想いを共有しました。

詳細は、HPをご覧ください。

URL: https://www.jcrd.jp/event/matchingseminar/2018/1221_1675/index.html

◆講師

NPO法人尾道空き家再生

プロジェクト代表理事 豊田雅子氏

株式会社ビルスタジオ代表取締役

塩田大成氏

鶴岡市櫛引庁舎産業建設課長

NPO法人つるおかランド・バンク理事

早坂進氏

独立行政法人中小企業基盤整備機構

高度化事業部参事 長坂泰之氏

地域活性化センター地域創生業務課

●倉永亜希（宮崎県から出向）



集合写真

地元食で活性化！

食と温かなおもてなしを全国へ

「食と器」の魅力を知ってもらい移住定住を促進―



波佐見町商工振興課商工観光係 係長 ● 馬場 真琴

都市から地方への移住・交流は、人口減少社会における地域活性化策の柱として期待される。地域活性化センターでは、「移住・定住・交流推進支援事業」として、地域団体もしくは市町村等が自主的・主体的に実施する、都市住民などを受け入れる事業を支援している。

今回、平成29年度に同事業を活用した長崎県波佐見町での取り組みを同町商工振興課商工観光係長の馬場真琴氏にご紹介いただいた。

（企画課）

事業を始めるまで

波佐見町は400年の歴史と伝統を誇る「やきもののまち」で、古くから庶民の生活と時代のニーズに合ったやきものを作り続けています。近年、波佐見焼が持つデザインや機能性の人気が高まり、日用食器の全国シェア15%以上を占めています。また、緑深い山沿いには日本の

棚田百選にも選ばれている「鬼木棚田」もあり、季節によって表情を変えるその景色は、何度訪れても美しく四季の移ろいを感じることが出来ます。

近年、波佐見焼の知名度と人気が上昇に伴い、波佐見町を訪れる観光客も増加傾向にあります。平成29年には年間111万人となり、平成13年から「来なっせ100万人」をス

ローガンに目標としてきた年間100万人を達成しました。波佐見町では、さらなる魅力あるまちづくりを推進するため、受け入れ体制の整備やおもてなし体制の構築など観光振興に力を入れた取り組みを進めています。

これまでも他の地域では見られない「窯元跡地のリノベーション拠点」「グリーン（農・能）」「クラフト（陶・湯）」の地域資源を活用した交流プログラムを多数用意して、訪れる観光客と地域住民との交流を活性化させるなどの事業を展開してきました。

今回の事業を進めるにあたり、波佐見町への移住定住を考える上で、波佐見町を知ってもらうことが極め

て重要であることから、まず民泊経営者やガイド協会、地元飲食店の奥さん達で「おもてなし委員会」を結成し、アドバイザーの指導をいただきながら、おもてなし側のレベルアップと、受け入れ体制の整備を図ることを目指しました。テーマとしては、波佐見でしか味わえない郷土料理やそこに住む人たちの出会いといった、より波佐見を波佐見らしく歴史や生活を感じてもらい、温かなおもてなしを多くの人たちに知ってもらうため、「地元食」という地域資源を活用した取り組みを行うこととしました。

今回の事業のアドバイザーとして協力いただいたのが、元アナウンサーでフードコーディネーターの平尾由希さん。波佐見町の様々な食に関する事業に関わっていただいています。この事業ではおもてなし委員会の中で、地元の人ではなかなか気づけない点をアドバイスしてもらいながら、料理に関する指導のほか、地元の食材と料理を活かした新たなレシピを開発していただきました。

おもてなし委員会結成

民泊経営者や町観光ガイド協会、地元飲食店など「一般観光客をもてなす機会がある方でおもてなし委員会」を構成し、波佐見に係る農



「おもてなし委員会」のメンバーの皆さん



多くの来場があった「おひろめレストラン」



おひろめレストランで提供した「おひろめプレート」



レシピ本「もてなしの波佐見食」

今後も、おもてなし委員会
で得た様々なおもてなしのスキ
ルと地元の魅力を活かし、
地元でのさらなる浸透と町外
への魅力発信の機会を設け、
住みたい町、行ってみよう町
「波佐見町」をPRすることに
したいと考えています。

お母さんのパワーが、波佐見
の活性化にもつながっていく
ことを感じ取ることができま
した。

おもてなし委員会による地元の食
材や特産品を活かしたレシピを披露
する「おひろめレストラン」を開催
し、料理教室や講習会で習得した技
と料理を披露する場を設けました。
地元の方、移住者、そのほか町外か
らも多くの方に参加してもらい、地
元食の品評による波佐見町の食の魅

おひろめレストランと モニターツアーの開催

産物、器、飲み物などを活用した料
理教室や講習会を開催しました。地
元農産物や特産品（波佐見焼等）を
活用したレシピの開発、器使いや作
法など、おもてなしに欠かせない技
を学ぶことで、もてなす側のスキル
アップと受け入れ体制の整備、強化
を図りました。

力と参加者間の交流による波佐見町
の魅力の再発見ができました。
また、移住定住希望者や波佐見に
興味がある方を対象にしたモニター
ツアーを開催しました。13人の募集
に対し、92人もの応募があり、旅先
で美味しいものを食し、人との交流
を楽しみたいという人が多くいるこ
と、波佐見焼・波佐見町に興味があ
る人が多いことがわかりました。ツ
アーでは、おひろめレストランにも
参加してもらい、波佐見の地元食を
学ぶとともに地元の方や移住者等と
の交流を行いました。そのほか、地
元農産物の収穫体験や波佐見焼の
ギャラリー見学などを行い、波佐見
町の魅力をさらに体感してもらった
ことができました。

地元食のレシピ本 「もてなしの波佐見食」

今回の事業のまとめとして、波佐
見町の魅力発信のツールとして活用
していくため、おもてなし委員会
で地元食材や特産品を活かしなが
ら再現した新たに開発した料理のレ
シピ本「もてなしの波佐見食」を製
作しました。

レシピ本には、波佐見の「おいし
い」を知って、作って、味わって
いただくため、古くから伝わる波佐
見寿司や冷汁といった郷土料理のレ
シピのほか、「挟み」をイメージした
イノシシメンチカツやお米のチュロ
スといった新開発のレシピも掲載し
ました。そのほか、波佐見のお茶処
としての紹介とお茶の淹れ方、波佐

見の旬がわかる農産物カレンダーな
ども盛り込み、波佐見の食の魅力を
凝縮した1冊となりました。

事業の成果と今後の展望

おもてなし委員会でのスキルアッ
プにより、地元魅力の再発見と素材
のブラッシュアップができ、今後の
移住定住や観光受け入れ体制の強化
へとつながるツールを得ることがで
きました。

おもてなし委員会のメンバーから
は、「参加することで懐かしさを感じ
ることができた」「レシピ本がで
きたことに大満足。若い人達にもこ
のレシピを知ってもらいたい」など
の声も聞かれ、昔から伝わる波佐見
の食の意義や背景を紐解く楽しさを
感じるとともに、町内で働く明るい

一流料理人を巻き込んだの

食によるまちづくり

―美食の街いすみ〜サンセバスチャン化計画―

いすみ市副市長 ● 早川 卓也

地域活性化センターでは、地方創生の担い手となる人材の養成を目的としたワークショップ「地方創生実践塾」を実施している。平成30年12月8日(土)〜9日(日)に千葉県いすみ市で開催された実践塾の内容について、いすみ市副市長の早川卓也氏にご報告いただいた。

(地域創生業務課)

いすみ市ってどんな街

千葉県いすみ市は、東京駅から特急で70分、人口4万人弱の太平洋に面した自然豊かな街だ。宝島社「田舎暮らしの本」では3年連続で首都圏の住みたい田舎総合1位に選ばれており、都市からの移住者が増えている、東京にも通勤できる田舎でもある。

そんないすみ市は、食材の宝庫という一面を持つ。海にはイセエビやサザエ、タコ、ヒラメ、サワラ、フグなどの高級魚。里山には梨やブルーベリーなどの果物に、菜花やキャベツをはじめとする野菜。また、市が近年推進する無農薬で栽培され

氏が、いすみ市が進めている地方創生の概要を、続いて副市長の早川卓也が「美食の街いすみ〜サンセバスチャン化計画〜」をそれぞれ紹介した。

いすみ市の素晴らしい食材を再認識し、自然豊かな美しい景観に加え、東京からの利便性にも着目し、食文化の育成を通じていすみ市を「美食の街」として確立することで地域経済循環の拡大を図る。これが地域再生計画に認定された「美食の街いすみ〜サンセバスチャン化計画〜」の核心である。

日頃から食べているもの、目にするものを地域で宝と認識してもらうには、外部からの評価が不可欠である。付加価値向上のため、行政が食材のブランド化に取り組むことは珍しいことではないが、ブランド化だけで満足し、肝心の販路拡大が伴わなければ、所得増加に繋げることは難しい。

そこで、いすみ市は販路を一流料理人に求めた。品質に抜群の自信があるいすみの食材を一流料理人に認知・使用してもらうこと自体がブランドになるという戦略がそこにはある。

いすみ市は、ぐるなび共催の若手料理人コンテストRED U・35に勝ち残った若手料理人とその指導者が集う組織「CLUB RED」に協賛することで、一流料理人と知り



フィールドワークの様子

合う機会を得た。

一流料理人は、お客様を満足させるため、常に最上級の食材を探し求めている。いすみ市はそこに着目し、行政自身が地域商社として、市役所内に生産戦略班、販売戦略班を設置し売り込みを行っている。ここぞという場面では市長自らも出向き、一流料理人に直接プレゼンを行うことで、結果、いすみの食材に触れ、その品質を高く評価してくれた多くの一流料理人がいすみの食材を扱ってくれている。さらに一流料理人との取引がお墨付きとなり、ますます引き合いは増えている。美食の街の取り組みを始めた翌年には、イセエビやサザエの浜値は2割上昇し、マダコに至っては2倍にもなったのである。



朝食兼フィールドワーク地「港の朝市」



集合写真

いすみの食材を扱うようになった一流料理人は、いすみ市を訪問する機会も増え、生産者と直接話をすることも多い。自分が生産したものが認められることは生産者にとって大きな励みとなる。

また、美食の街づくりを通して、いすみ市が推進する無農薬の米やブルーベリーなどの農作物がイオンや良品計画といった流通大手の目に留まった結果、新規取引に繋がりを、新たな経済の流れができてつつある。

こうして、いすみの食材は着々と販路を広げ、価格も上がり、生産者の収益、意欲の向上に繋がっており、新たな設備投資の動きも出てきている。

いすみ市が誇る講師陣

続いて、1日目から2日目にかけて3人の特別講師が講演された。

1人目の特別講師・磯木淳寛氏は2013年にいすみ市へ移住してきたライターだ。著書「小商いで自由にくらす」(イカロス出版/2017年)はいすみ市及び周辺で小商いを通じて自由な働き方・暮らし方をする人々に焦点を当てて、Amazonの「社会と文化」「経済学」の2部門で1位を獲得。磯木氏の講義(磯木氏が地元中学高校で実施する、生徒の考える力と地域の愛着を高める特別授業『房総すごい人図鑑』)は、行政が考えがちな企業誘致とは一線を画すものであり、市が進めている一体的な「移住・創業支援」を民間目線で説明していただく

ことができた。

2人目の特別講師・鈴木菜央氏も移住者であり、Webマガジنگreenz.jp編集長だ。市の補助金やクラウドファンディングを活用し、市内に自然と調和し地域と繋がった暮らしの知恵と技術を学ぶ大人の学校「パーマカルチャーと平和道場」を立ち上げ、日本だけでなく海外からも賛同者を集め、道場を起点にイベントを開催し、既に完全移住者12人、2地域居住者4人をいすみ市に呼び込んでくれている。

3人目は、前いすみ鉄道社長の鳥塚亮氏。ムーミン列車、イセエビ特急、自腹での列車運転土育成など様々なアイデアでいすみ鉄道を盛り上げ、沿線に多くの観光客を集めてくれた。現在、いすみ市観光大使も務めている。

ただいまにいる。前社長のローカル線は地域の宝であるという熱い想いはきつと実践塾生にも伝わったはずである。

おわりに

フィールドワークは美食の街を実感すべく、とにかく食巡り。懇親会はドラマ「孤独のグルメ」で

一躍有名になり、今や全国からお客さんが来る「源氏食堂」でいすみ豚の塩焼き、豚カツ、焼売などのいすみ豚づくし。翌朝は港の朝市で濃厚なイセエビ汁や漁師のお母さんが作るタコ飯。昼はCLUB REDのシェフと共にいすみ市の食を盛り上げるgreen+の御田シェフ特製ヴィーガンランチ。実践塾生にはいすみ市の肉・魚・野菜をとにかく満喫していただいた。

今回、私が話をした美食の街づくり。実践塾参加者には実感いただけたのではないだろうか。この記事を見て興味を持った方は是非いすみ市を味わいに来てほしい。

地方創生実践塾(千葉県いすみ市)の概要

テーマ: 美食の街いすみ ~サンセバスチャン化計画~

主任講師: いすみ市副市長 早川卓也氏

1日目 12月8日(土)

講義「仕事の土台づくりこそ真の地方創生」

講師 いすみ市長 太田 洋氏

講義「いすみ市における地域創生」

講師 いすみ市副市長 早川 卓也氏

講義「地域の未来を育む教育プロジェクト」

特別講師: 一般社団法人PicoBirds 代表理事 磯木 淳寛氏

講義「パーマカルチャーと平和道場」

特別講師: NPO グリーンズ代表理事 鈴木 菜央氏

グループワーク「地域資源を見つめなおそう」

2日目 12月9日(日)

フィールドワーク

○港の朝市 ○大原海水浴場 ○平和道場 ○green +

○高秀牧場 ○ぼっぱの丘

講義「いすみ鉄道について」

特別講師 前いすみ鉄道社長 鳥塚 亮氏

空き家を活用した集落の活性化

—町全体でつくるおもてなし「アルベルゴ・ディフーズ」—

イタリア共和国の総人口は2013年から減少し続けており、高齢化率は日本に次ぐ世界第2位となっている。特に、経済基盤が弱い同国中南部では3千近い村や集落が廃村の危機に瀕している。同国では、高齢化が進み若者が都市へ移り、空き家が増加する村や集落をいかに存続し、活性化させるかが課題とされている。その課題に対する一つの手法として同国で広がる「アルベルゴ・ディフーズ」という取り組みについて調査した。



マルヴァリーナで、地元食材の並ぶ食事

水平方向に広がるホテル

アルベルゴは「ホテル」、ディフーズは「分散する」という意味であり、直訳すると「分散型ホテル」となる。「水平方向に広がるホテル」を「アルベルゴ・ディフーズ」（以下「AD」と表している）。

この手法は、1976年にイタリア北東部を襲った地震の後、村々を復興するために生まれた。地域に元々ある自然景観や趣のある建物の魅力を再認識し、増加する空き家を活用する取り組みは多くの共感を生み、同国内及び近隣諸国にも広がりをみせている。

ADは従来型の一棟のホテル内で受け付け、宿泊、食事など全てが完結するものではない。受付、客室、レストラン、売店まで町全体に水平方向に展開し、それらが全体としてホテルの役割を担う。町の道路を廊下の様に歩くことで、自然と地域を

周遊するのにも繋がる。宿泊客は一時的な住人として生活する。このモデルを考案する

際、日本の旅館が参考にされたという。日本の旅館で行われている細やかな気配りは、「町全体でつくるおもてなし」というADの理念に生かされている。

また、ADでは宿泊施設を地域内に新たに建設せず、既存の建物をできるだけ生かす。村の外観を変えず、地域に根付くアイデンティティーを失わずに持続可能な集落を目指している。宿泊する部屋や受付は空き家を、食事は地域内にあるレストランを活用することで、空き家の改修など最低限の投資で開業することができる点も魅力である。

一時的な住人となる体験

マルヴァリーナは、世界遺産に指定された聖堂などを有するアッシジ市街地から約7km離れた小さな集落で、ここでAD兼アグリツーリズモは経営されている。当該施設は山中腹部に位置し、豊かな自然と農村景観の中にある集落で営まれている。繁忙期に雇う従業員も含め全て地元住民を雇用しており、レストランで提供される食材はワインも含めて100%地元産のものを使用している。地域内には受付や、宿泊部屋が点在しており、宿泊者は住人と同じように町を歩く。元馬小屋を改修した宿泊部屋は全13室あり、バス・トイレなどが設置されるなど設備は充実している。繁忙期には予約が取

れないほどの人気で、近隣諸国、南アフリカ、日本など国外からも宿泊者が訪れている。

レストランは地域住民が日常的に利用しており、食事中にはオーナー自らが各テーブルを回り、食材やワインに対するこだわりを説明しながら地域住民を交えた交流が生まれるなど、ADの理念はマルヴァリーナにも生きている。

町全体でつくるおもてなし

今回視察したマルヴァリーナは農村地帯にあり、歴史的建造物などがあるわけではないが、ADとアグリツーリズモの取り組みを融合させ、国内外から宿泊客が多く訪れる事例であった。重要視されていたのは、「地域としての取り組み・おもてなし」と、「伝統や慣習など地域を守る強い情熱」である。地域住民との交流は自然と発生し、道行く人と気軽に挨拶をし、隣近所にある美味しいものを教えてくれる。一般的なホテルでは味わえない体験である。地域にある空き家を活用し、景観、食材、人を繋ぎ「町全体でつくるおもてなし」を行うことが、持続可能な集落となるための地域活性化策の一つになると感じた。

地域活性化センター
地域リーダー養成課

副参事 ● 中川 晃介

持続可能な地域コミュニティの在り方 —デンマークのエコヴィレッジから学ぶ—

デンマークには住民が相互に支え合いながら農村文化に根差した自給自足の共同生活を送っているエコヴィレッジと呼ばれるコミュニティがある。

そうしたエコヴィレッジの中から、1978年に創立され、現在に至るまで約40年間にわたり持続している「スヴァンホルム」を訪問し、自立運営が可能な地域コミュニティの構築について調査した。



旧地主の貴族屋敷
現在は集会所 事務所 ゲスト用住宅として利用

スヴァンホルムについて

スヴァンホルムはデンマークの首都であるコペンハーゲンから約60キロ離れた、農村コミュニティである。100人ほどの若者が自らの手で建物の増改築や農地の耕作を分担し生活環境を整備して、現在まで続くコミュニティを作り上げた。

スヴァンホルムではコミュニティ内で生産された100%オーガニックの農産物が独自の流通ルートを通じてコペンハーゲン市内の高級レストランで食材として使用され、大きな収入源となっている。敷地内には一般客への販売のための直売所が設けられ、評判を聞きつけわざわざ遠方から買いに来る人も多い。

コミュニティではキッチン、建物

の維持管理、農業生産、総務、ゲストの5つのワークグループが設けられており、住民は必ずいずれかのグループに所属し、それぞれ可能な範囲でコミュニティの運営を担っている。

「共有」の概念

スヴァンホルムの運営理念の最大の特徴は「共有」である。例えば、住民はコミュニティの内外で得た収入を全額コミュニティに納入し、その後再分配を受ける形で「収入の共有」を行っているほか、住居、食事、衣類、交通手段など様々なものを共有している。こうした共有の考え方の下、スヴァンホルムの住民は、自分が持っているものを独占せずに他の人にも活用してもらうこと、自分ができることで他の人が助かること、今の生活はもちろん、5年後、10年後、20年後の将来に必要なことをそれぞれが考え、皆が支え合いながら、ともに生きることを大切に行っている。

住民一人ひとりととって、このコミュニティでの生活のすべては間違いない「自分ごと化」されている。だからこそ、住民同士が様々な形で助け合いながら自立した生活を送っている。そこでは、自分たちの生活に必要なものは自分たちで調達し、必要なルールは自分たちで決め、運営に必要な資金は自分たちで稼ぐと

いう、徹底した「コミュニティレベルの住民自治」が達成されている。こうした共有の考え方は日本における自立運営が可能な地域コミュニティの成立・持続にとって大きなヒントになるのではないだろうか。

スヴァンホルムから学んだこと

スヴァンホルムのコミュニティ運営を支えているのは、「自分自身が望む生活を手に入れる」という共通理念である。この共通理念を達成するために住民はコミュニティ内の他の住民を自分の家族と見做し、助け合い、支え合う生活を選んだ。それにより他の住民が抱える課題まで含めて自分たちの地域課題として考えることができ、収入の共有やワークグループといった持続的な相互扶助システムを構築することができた。

これからの地域コミュニティの活性化のカギを握っているのは、地域における住民同士のつながりである。筆者はつながりを構築する上でのヒントをスヴァンホルムで学ぶことができた。これから地域住民の一人として、また、行政職員の一人として、今回の視察で得たものを地元地域づくりを進めていく中で発揮していきたい。

地域活性化センター
地域創生業務課

副参事 ● 深谷 弘明

地域の実態を「見える化」する

―人口・地域経済研究室の事業案内―

地域活性化センター 人口・地域経済研究室

地域活性化センターでは、地域経済の特徴や課題をデータなどに基づき客観的に認識（見える化）して、自治体職員だけでなく地域住民とも共有（見える化）し、有効な施策の検討・策定及び着実な実行につなげることが、地域の活性化に必須であると考えてきました。このため、平成28年度から当センター内に「人口・地域経済研究室」を設け、地方創生の推進に向けて小規模区域（集落、小学校区等）単位の人口推計や地域経済循環分析の手法を開発するとともに、市町村より広域的な圏域における同様の推計や分析にも取り組み、それらを実施しようとする自治体からの受託業務や、助成事業、情報提供などを実施しています。今回は、人口・地域経済研究室の主な事業内容をご紹介します。

小規模区域の人口推計

平成26年以降、各自治体は人口ビジョンを策定していますが、同じビジョンで示された地域の将来像や目標が住民の方々に十分に浸透しているとは言えません。地方創生の主役は地域住民であり、住民が希望を持てるビジョンを打ち出し、地域づくりへの積極的な参加を促すためには、身近な地区の人口動態の把握や問題意識の共有が求められます。このため当センターでは、集落や小学校区ごとの将来人口推計、地域の特性等に応じたシミュレーションを実施し、地域の将来像を「見える化」します。

平成30年度には、山形県白鷹町の

将来人口推計を行いました。同町の次期総合計画の策定に向け、住民の考えや意見を取り入れるべく、各地区の特徴や人口動向等を踏まえて将来人口を推計し、地区ごとに現状を「見える化」しました。町民会議で、地区ごとの現状や課題を踏まえた議論を行うワークショップが実施され、地区のあり方や将来像について熱心に意見がかわされていたことから、当センターが人口推計を行う目的を果たすことができたと考えます。

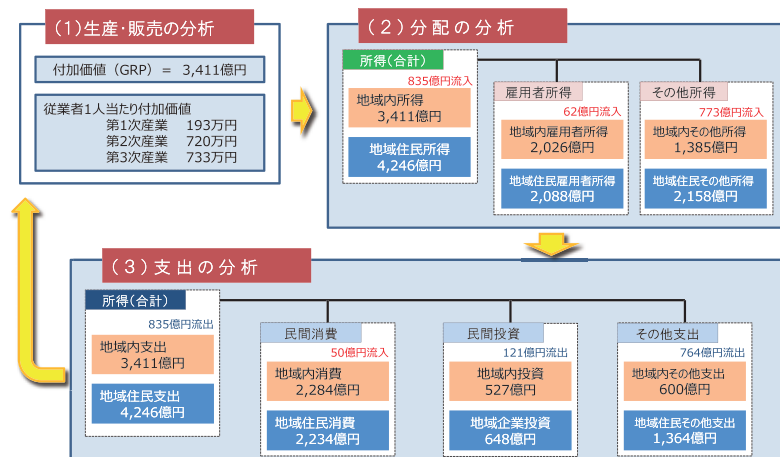
地域経済循環分析

地域経済は、企業などが所得の源泉となる付加価値を生み出す「生産」、その付加価値が所得として家計や企業などに分配される「分配」、

分配された所得を家計や企業などが消費・投資する「支出」、そして「支出」が必要として「生産」につながるという循環構造により成立しています。

当センターが行う地域経済循環分析では、市町村や広域経済圏単位で、これら3つの側面から地域の経済活動全体を俯瞰し、その地域内でどのくらいの付加価値（所得）が生み出されているか、地域の得意な産業は何か、地域外からの程度所得や需要を獲得しているか、住民の生活を支えている産業は何か、地域内の需要の内訳はどの程度か、などを「見える化」するものです。そうして「見える化」した地域の特徴や課題を基に有効な施策立案と着実な実行につなげていくため、自治体職員だけでなく、地域の事業者や地域住民、移住者、学生などを交えて、様々な視点や問題意識に立って検討するワークショップの

【例】〇〇地域の地域経済循環構造



開催などにも対応します。その他にも、合併前の旧市町村や小学校など小規模な単位で、消費者の買い物動向の把握、店舗や施設へのヒアリング等を基に地域経済を分析する「小規模地域経済循環分析」や、「地域経済を見る眼とその方法」と題したセミナーの開催なども行っています。

問い合わせ先 一般財団法人地域活性化センター 人口・地域経済研究室
電話 03-6262-2950
メール kenkyu@jcrd.jp

平成31年度地域活性化センター主催セミナーのお知らせ

地域活性化センターでは、地域を元気にするための新たな知識や発想、交流の機会を皆様にご提供する
ため、東京および各地方においてセミナーを実施しています。

平成31年度も次の通り多様なテーマでセミナーを企画中です！ご期待ください！

〈東京開催（土日2日間）：新たな知と方法を生む 土日集中セミナー〉（予定）

※幅広いニーズに対応するため、平成31年度は年3回の平日開催を予定

〈土日開催分〉

5/18～19 「観光から感幸へのパラダイムシフト」

6/15～16 「地域経済を見る眼とその方法」

6/22～23 「共創参画を促すシティプロモーション」

7/27～28 「アクティビティが生まれる公共空間の創り方」

8/24～25 「農福連携による就労支援」

10/12～13 「地域の幸せを創る、私たちのソーシャルビジネス」

10月下旬 「“クリエイティブオフィス”から始まる働き方改革」

12/14～15 「やねだん東京塾」

2/8～9 「地域経済を見る眼とその方法」

7/13～14 「地域における“シェアリング”の可能性」

8/3～4 「地域経済を見る眼とその方法」

9/21～22 「『生業(なりわい)』を超える地域企業をつくる」

10/19～20 「地域経済を見る眼とその方法」

11/9～10 「食と農の域内サイクル」

2/1～2 「人と地域がつながる農山漁村ツーリズム」

2/15～16 「これからの地域“共有”」

〈平日開催分〉

4/25(木) 「地方人口ビジョンから考える持続可能な地域社会」

9/12(木)～13(金) 「地域経済を見る眼とその方法」

8/8(木) 「地方議会議員対象セミナー」

〈地方開催（2～3日間）：地方創生実践塾〉（予定）

6/7(金)～9(日) 「島根県海士町」

6/27(木)～28(金) 「岩手県紫波町」

7/6(土)～7(日) 「長野県小布施町」

8/3(土)～4(日) 「高知県梼原町」

8/30(金)～31(土) 「北海道東川町」

9/28(土)～29(日) 「新潟県上越市」

10/4(金)～5(土) 「秋田県由利本荘市」

11/2(土)～3(日) 「長野県飯田市」

11/23(土)～24(日) 「石川県七尾市」

12/7(土)～8(日) 「兵庫県朝来市」

2020年1/24(金)～25(土) 「佐賀県武雄市」

【対象者】 地域活性化に取り組んでいる方、地域活性化について勉強したい方

（行政職員、一般企業職員、団体職員、首長、地方議会議員、学生など）

【費用】 受講希望の場合、賛助会員になっていただく必要があります。

※詳しくはセンターのホームページ(<https://www.jcjd.jp/>)をご覧ください。

全国の自治体、地域づくり団体の皆様、お世話になりました。

1年間、「地域づくり」の編集委員として活動してきました。取材にご協力いただいた皆様、ご寄稿いただいた全国の自治体、地域づくり団体等の皆様、本当にお世話になりました。

各編集委員の名前と派遣元は以下のとおりです。（アイウエオ順、敬称略、カッコ内は派遣元自治体）

吾郷紘平（飯南町）、新大毅（井手町）、
今井匠（長野県）、鬼塚正二（上天草市）、
片桐研二（小国町）、木村由季（大館市）、
篠原歩（那珂川市）、谷田由香（名寄市）、
千田達也（金ヶ崎町）、塚原千晶（四日市市）、
深谷弘明（加須市）、山影奏絵（高知県）



後列左から、鬼塚、吾郷、片桐
前列左から、木村、千田、塚原



後列左から、篠原、谷田、深谷
前列左から、山影、今井、新

新編集委員が始動

新年度、「地域づくり」の編集委員として地域づくりに携わる皆様に毎月1日を待ち遠しく思っていたような魅力的な誌面づくりを目指してまいります。どうぞよろしくお願いします。

各編集委員の名前と派遣元は以下のとおりです。（アイウエオ順、敬称略、カッコ内は派遣元自治体）

熊谷公汰（由利本荘市）、倉永亜希（宮崎県）、
小松純也（長井市）、須藤宇道（上越市）、
遠山翔（市原市）、福田恭平（北斗市）、
圓山裕基（養父市）、宮下夢美（長野市）、
山口拓志（米子市）、山根絵美（鳥取県）



後列左から、山口、福田、遠山
前列左から、山根、宮下



後列左から、圓山、須藤、小松
前列左から、倉永、熊谷



熊本県上天草市長

堀江 隆臣

上天草の「未来のために」

上天草市は、熊本県・天草諸島の東に位置し、市のほぼ全域が雲仙天草国立公園に含まれ、美しい海と点在する島々、その絶景を大パノラマで望める山々など、日本有数の風光明媚な自然環境を誇っています。また、島原・天草一揆で一揆軍を率いたとされる天草四郎の故郷として、壮大な歴史ロマンを持つ地域でもあります。そうした環境で育まれる豊富な山海の恵を享受する一次産業をはじめ、観光業、海運業を基幹産業として発展してきました。

当市は、今年で旧4町の合併から市制施行15周年を迎えます。これまで「人と海のふれあうまち」地域資源を活かした、新しいまちの上質な価値の創造」を第2次総合計画の将来像として掲げ、観光需要と消費の拡大、農林水産物の生産・加工商品開発・販売の拡大、子育てしやすいまちづくりを重点戦略として位置付け、「活力」「誇り」「安心」の3つの基本目標を実現するために、市民と行政の協働による新たなまちづくりを全力で進めてきました。

特に認知度の向上を図るため、お笑いタレント・ロバート秋山さんの「クリエイターズ・ファイル」や人気アニメ「弱虫ペダル」とのコラボレーション動画、離島である湯島を舞台とした短編映画の製作など、シティブロモーションに取り組んできました。その結果、交流人口や移住者が増え、さらに当市も含まれる「天草地域」が大手旅行雑誌の九州エリア観光地満足度ランキングで1位になるなど、改めて天草の魅力やさらなる飛躍の可能性を示すことができました。

こうした移住・定住やシティブロモーションなどの取り組みには、職員だけでなく、山村地域や離島で地域に根差して頑張ってくれている地域おこし協力隊員の力も大きいものがあります。また、当市では合併後から自主自立のまちづくりにも取り組んでおり、地域の活力維持・

活性化に意欲的な地域団体などに対し、まちづくり事業推進助成金を整備し、地域による地域のための「地域づくり」を支援しているところです。

本格的な人口減少社会の到来により、基礎自治体を取り巻く環境はさらに厳しく、これからの数年間が自治体の存続にとって、極めて重要な時期となります。地域産業や人々の暮らしの基盤を強化し、持続性を高めていくための取り組みの如何が、地域の盛衰に直接関わっていると考えています。

まずは、地方交付税の激変緩和期間が終了し、来年度から一本算定となるため、これまで以上にふるさと納税の活用、有利な補助金や地方債等の確保に努めるとともに、事業の効果的かつ計画的な執行に努力するなど一層の行財政改革に取り組めます。

一方で、まちづくりを進める上では、選択と集中を意識しながら将来に向けた一定の投資も必要であり、一次産業や海運業などの基幹産業支援、観光施設整備やリゾート開発の推進などに積極的に取り組むとともに、基幹産業の後継者の育成に努めます。さらに、小中学校の校舍改修、空調設備の整備、学校教育のICT化、プログラミング教育への対応など、教育環境の整備に着手するほか、保育園整備や子ども医療費助成制度の高校までの拡大など、子育て環境の整備にも引き続き注力してまいります。また、市民の健康づくりとして、新たに健康ポイント制度を導入し、各種検診率の向上を図り、生活習慣病予防や健康寿命の延伸につなげていきます。

天皇陛下が御退位され、元号が改められる時代の大きな転換期にあるなかで、「上天草市に、生まれ、育ち、暮らし、訪れる、全ての人々の『未来のために』(私のマニフェストテーマ)、明るく住みよい上天草市の実現に向けて、今後も力強くまちづくりを進めてまいります。

島 根県江津市は、194^{km}の全長を持つ、中国地方最大の河川である「江の川」の河口に位置します。古くは舟運が盛んであり、多くの川舟が往來をしていました。現在では、江の川沿線からは四季折々の山や川の表情を楽しむことができ、また、鮎、ツガニ、スズキなどの川の幸や沿線の肥沃な土地から採れる農作物など豊かな恵みを私達にもたらしています。

歴史的には、西暦700年代の初めに、万葉の歌人、柿本人麻呂が石見の国の国司としてこの地に赴任してきて多くの歌を詠んだことで知られています。

観光地としては、今からおよそ1360年前、1人の修行僧が奥深い山合いに湯けむりたなびく温泉を発見した、有福温泉があります。源泉かけ流し美肌の湯として有名であり、無色無臭透明な単純アルカリ温泉は、神経痛、冷性、疲労回復などにも効果的で、日本屈指の良質な泉質を誇ります。

また、日本三大瓦の1つである石州瓦の産地としても知られ、石州瓦独特の赤褐色（来待色）の屋根が織りなす薨の波は、石見地方特有の風景として人々に親しまれています。



■星高山山頂からの展望

柿本人麻呂が歌を詠んだとされる星高山山頂からは、日本海に注ぐ江の川が一望できます



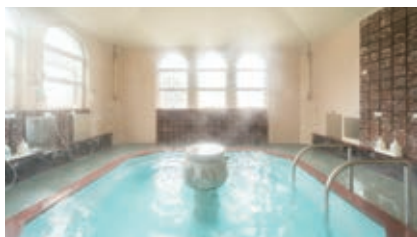
■日本最大級の瓦「石州瓦」

外観の美しさだけではなく、耐久性など品質も大変優れており日本の最大級の瓦として有名です



■石見神楽

石見地方の代表的な伝統芸能であり、豪華絢爛な衣装をまとい勇壮に舞う姿は、見るものをとらえてはなしません



■有福温泉「御前湯」

三方を山に囲まれた緑深い有福には、大正時代に建てられたレトロ調の外観と風情を感じさせる浴場が特徴です



■菰沢公園（オートキャンプ場）

菰沢池を中心に大型遊具や芝生広場、バスケットボールが楽しめる広場やブラックバス釣り、持参でカヌーを楽しむことができます。34サイトのオートキャンプ場もあります



■観音滝

石英斑岩と安山岩の岩幅8mの間に、白布をかけたようにかかるこの滝は、落差50mです。断崖を落ちる姿は、一層勇壮雄渾な景観を見せます



■夏を彩る「江の川祭」

毎年、8月16日に開催する「江の川祭」は約6,000発の花火をはじめ、石見神楽にちなんだ「大蛇ボートレース」「灯ろう流し」「江津市音頭パレード」が行われ、江津市の一大イベントです。また、約130の夜店も楽しみの1つ



水と緑に囲まれた大型温泉リゾート「風の国」温泉宿泊施設の「風の館」を中心に、伝統工芸を体験できる「風の工房」や屋根付テニスコート、ゲートボール場、また、グランドゴルフ場やコテージなども完備しております

地域づくり3月号

2019年3月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター
東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話 03-5202-6131（代） <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

法律で許可された場合以外に本誌からの無断転載を禁止します

落丁・乱丁はお取り替えします。編集室（03-5202-6139）E-mail: jouhou@jcrd.jp まで、ご連絡下さい。

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

平成30年度 ふるさとづくり大賞

地域づくり 特集編

目次

表2 グラビア

- 最優秀賞(1名) …… 2 豊重哲郎氏【鹿児島県鹿屋市】
- 優秀賞(2団体) …… 4 小浜市阿納体験民宿組合【福井県小浜市】 6 岡山県西粟倉村
- 奨励賞(1名) …… 8 田中輝美氏【鳥根県松江市】
- 団体表彰(19団体)
- 9 一般社団法人ウィーアーワン北上【宮城県石巻市】
- 11 NPO法人四街道プレーパークどんぐりの森【千葉県四街道市】
- 13 街かど博物館館長連絡協議会【神奈川県小田原市】
- 14 新潟県立佐渡中等教育学校佐渡を豊かにする「中等生PROJECT」【新潟県佐渡市】
- 15 能登井事業協同組合【石川県輪島市・珠洲市・穴水町・能登町】
- 17 猪名寺自治会【兵庫県尼崎市】
- 19 株式会社黒滝森物語村【奈良県黒滝村】
- 21 二条里づくりの会【鳥根県益田市】
- 23 NPO法人九州車いすテニス協会【福岡県飯塚市】
- 25 NPO法人ふるさと創生【熊本県阿蘇市】
- 27 NPO法人 夏花(なつばな)【沖縄県石垣市】
- 10 ユニバーサル・ビーチ協会【茨城県大洗町】
- 12 中央学院高校生物部昆虫班【千葉県我孫子市】
- 16 岐阜県立益田清風高校【岐阜県下呂市】
- 18 五斗長まちづくり協議会【兵庫県淡路市】
- 20 リアルマック【鳥取県倉吉市】
- 22 えーひだカンパニー株式会社【鳥根県安来市】
- 24 大中尾棚田保全組合【長崎県長崎市】
- 26 庄内神楽座長会【大分県由布市】
- 地方自治体表彰(3団体) …… 28 秋田県由利本荘市 29 群馬県みなかみ町 30 愛知県岡崎市
- 個人表彰(2名) …… 31 森山奈美氏【石川県七尾市】 32 小島富佐江氏【京都府京都市】

表3 都道府県漫遊【岩手県】

2019年3月1日発行 編集・発行＝一般財団法人地域活性化センター ©2019 jcrd.jp

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話 03-5202-6131 (代) <https://www.jcrd.jp/> 印刷・製本／株式会社太平印刷社

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです



平成30年度 ふるさとづくり大賞

最優秀賞（内閣総理大臣賞）
豊重哲郎氏【鹿児島県鹿屋市】

豊重氏が公民館長を務める「柳谷集落（やねだん）」の
様々な活動の様子



高齢者に1万円ボーナス



環境整備作業



カライモ収穫後



寺子屋



フラワーロード整備作業



寺子屋 ピアノ教室

ふるさとづくり大賞表彰式での全員の記念写真と表彰式の模様



表彰式での全員の集合写真。前列に最優秀賞の豊重哲郎氏（最前列右から5人目）、鈴木淳司総務副大臣（同6人目）、月尾嘉男東京大学名誉教授（同7人目）



あいさつする鈴木淳司総務副大臣



講評を述べる月尾嘉男東京大学名誉教授
（ふるさとづくり懇談会座長）

行政に頼らず

住民自治で地域を再生

―基本は「住民総出」で稼ぐ自主財源―



柳谷（通称やねだん）
自治公民館 館長

● 豊重 哲郎

「やねだん」の概要

鹿児島県鹿屋市串良町柳谷集落（通称やねだん）は、現在110世帯253人が共存する、中山間地域の集落です。平成8年に私は輪番制であった同集落の「自治公民館長」に就任しました。その当時の「やねだん」は、高齢化が進んで耕作放棄地や空き家が増えていました。一方、地域活動や婦人部、青年部もなく、住民の8割は地域活動に無関心でした。

そこで、館長として提案したのが、行政に頼らない自主財源での地域おこしです。補助金頼みでは集落人も育ちません。自分たちの問題を自分たちで解決するのが住民自治で

す。このため、自主財源を確保するためにコミュニティビジネスに取り組むことにしました。具体的には、休耕地を借りて「住民総出」でカライモ（サツマイモ）の栽培に取り組みました。高齢者や子ども、孫達の出番を畑に求めたことで、カライモ栽培はビジネスにとどまらず、コミュニティスクールの受け皿ともなりました。

こうした活動の延長線上で、地域再生リーダー養成を目的とした「故郷創生塾」を創設、活動を展開しています。

以下、やねだんの様々な活動を紹介します。

住民自治による地域再生



カライモ収穫

○住民自治みなし法人組織で納税も
「地域でできることは地域で行う」という理念のもと、集落民が営農活動に自主的ボランティアで参加しています。「やねだん」では「人は宝」「人財」として一人ひとりを地域づくりの重要な資源・財産と位置付けています。説得ではなく納得してもらうための「目配り、気配り、心配り」をモットーに、住民に対して3年間忍耐、我慢と粘り強い働きかけで、「地域でできることは地域で行う」という住民自治の理念が集落民に浸透しました。

○自主財源確保
補助金は有効的に活用することは



やねだん焼酎

当然のことですが、あえて「やねだん」では活動の後押し補助金は「10年後でも」と提案しました。

補助金に依存すると、制約も多く、自立心が失われ、真に地域再生のためにならないと勇断。カライモ・芋焼酎（商品名、やねだん）・土着菌・トウガラシ等の生産加工品による自主財源作りを進めています。財務力は最後の「決め手」です。

○還元テーマ先取り開示で人は動く
集落民が自主財源確保のためにボランティア活動に参加するインセンティブになるよう、高齢者の福祉対応として、①まさかの時の孤独死対策に緊急警報器設置（20戸、1戸



環境整備作業



寺子屋



寺子屋 ピアノ教室

5万円) ②足腰弱者にシルバーカー
ト貸与(30台、1台2万5千円) ③
85歳以上の高齢者に毎年1万円ボー
ナス支給 ④健康寿命対策に転ばん体
操毎週土曜日のサロン会で開催、な
どを行っています。

青少年育成対応としては、寺子屋
開講。小中学生対象にわからない・
つまづいている教科の発見など、塾
は20年間継続し、大好評です。最近、
Uターン組の5歳以下の幼児が15人
と増え小中学生と合わせて27人と人
口の1割強とうれしい状況。活気が
地域の誇りです。

寺子屋のパート2として、ギャン
グエイジ(0歳から14歳は集団で行
動する年頃)を対象とした集団ピア
ノ教室を開講。公民館2台のピアノ
の奪い合いはうれしい悲鳴です。

高校生クラブの活動では、サン
セットウォーキング大会(6歳以下
対象に5^{キロ})や、ミッドナイトウォー
キング大会(40^{キロ})、棒踊り、鬼火
たき、などを行っています。

環境整備では、永年の難題であつ
た家畜のふん尿悪臭対策を実施。集
落内には当時31戸の畜産農家があ
り、牛が約200頭、豚が常時
7000頭飼育されていました。悪
臭公害解決のために土着菌(山等に
生息している好気性の微生物の糸状
菌)の研究、製造活用で撲滅に成功。
Uターン条件にも一役かかっていま
す。住んで良しの自然環境に満足。
安全食材の元肥にも活用しています。
わくわく運動遊園建設は、20^年の
荒地を手弁当で8カ月かけて整備
し、今では併設して、20年間の活動

案内パネル館や、明治時代からの農
機具や民具等展示の資料館、シニア
子ども館、レストランの未来館、活
動歴史館、土着菌センター、憩いの
ステージなどを整備。全ての施設が、
集落民の手作りです。

ふるさとそうせいじゅく
故郷創生塾で
地域再生リーダー養成

このほか、地域再生リーダー養成
を目的に、平成19年に「故郷創生塾」
を創設しました。これまでに24回開
催。本塾の卒業生は全国の自治体職
員等1034人にもなります。地域
づくりに必要な、企業経営的マイン
ドを持ち、かつ人間力を持った人材
の育成は、「やねだん」の公民館を
中心に、空き家を活用した迎賓館な
どを使って宿泊合宿の研修として

行っています。特に行政マンが「コー
ディネーター」にならないと地域再
生は困難です。行政マンをパイプ役、
ジョイント役、コーディネーター役
として現場主義発想のリーダー育成
は永遠のテーマでもあります。今後
も開講予定です。

古民家を芸術家の活動拠点に

築100年前後の古民家(空き家)
を活用して芸術家の活動拠点を作り
ました。これにより、やねだんは「文
化むら」に変身。交流人口増に伴い、
画家、陶芸家、写真家、ブロンズ彫
刻家等7人の芸術家が11年前から移
住し、ここで芸術教室を開くなど、
学び家にも活用されている貴重な空
き家です。

リーダーの前に人間力

企画力、演出力、財務力を持ち、
オーラの光輝く人間力は鬼に金棒。
地域で奇跡を起こすには、民間でも
役所でも強烈な人材が不可欠です。
特に地方自治体で大事なものは、若者
たちの芽を「つぶさないこと」、若
い世代の力を存分に発揮できる環境
をつくり続けることです。忘れてな
らないのは、組織で運営すること。
リーダーは利己的より、「利他的」
に。自分の利益より他人を優先。民
ありて、己ありの精神で前人未達の
歴史を情熱で楽しく続けることです。

小浜市阿納体験民宿組合

「釣つて、さばいて、食べる」で元気な集落に
—教育旅行で集落活性化を実現—

小浜市阿納体験民宿組合 代表 ● 河原 佳都雄

阿納地区の概況

小浜市は、福井県の南西部、関西近くに位置する人口約2万9000人のまちです。良好な漁場である若狭湾に近く、豊富な海産物が水揚げされていたことから、古くから京都や奈良など、都の食材供給地「御食国（みけつくに）」として位置づけられていました。

私たちの住む阿納地区は、小浜市北部の内外海地域にある半農半漁の小さな集落です。特に、リアス式海岸を利用した養殖漁業が盛んで、中でも「若狭ふぐ」は、養殖トラフグの北限で捕れる、冬の福井県を代表する味覚として好評を得ています。

また、阿納地区は、養殖を営む漁業と民宿業とを兼ねた「漁家民宿」が多く、自ら育てた様々な魚類を手

ごろに、安定して提供できることから、平成の初めごろまでは順調に利用客が伸びていました。特に、海水浴がレジャーの中心であった昭和後期は、毎年夏には浜を埋め尽くす海水浴客と多くの宿泊客が私たちの主な収入源でした。

しかし、レジャーの多様化による海水浴客の減少や漁業の不振、少子高齢化に伴う後継者不足などから、ピーク時には7万人以上いた観光客も2万人台に低迷し、年々民宿を廃業する件数が増えてきました。

ブルーパーク阿納の誕生

元々、当地の民宿は、夏季の海水浴、冬季のふぐ料理によるお客様が主流であり、春と秋が閑散期となることから、決して経営効率が高い状況ではありませんでした。

そこで、その閑散期シーズンに行われることが多い中学校や高等学校の宿泊体験学習（教育旅行）に着目し、教育旅行を誘致することで宿泊客の増加と民宿経営の安定化を目指しました。

小浜市が平成13年度から調理体験を通じて命の大切さを養う「食育」に取り組んでいたことから、これまでに漁港内で運営していた養殖鯛の釣り堀と魚の調理体験のセットであれば、私たちでも無理なく提供できると考え、体験メニュー化しました。

さらに、教育旅行の受け入れに向け、平成18年に阿納地区の民宿13軒からなる「阿納体験民宿組合」を設立し、翌平成19年には組合の出資による、釣り堀と魚さばき施設、バーベキュー場からなる「ブルーパーク阿納」を作りました。



鯛釣り

このうち、魚さばき施設は、当初テント張りの簡素な構造で、毎年冬を迎える前に撤去をしなければならなかったが、平成22年、行政の支援のもと、木造平屋建ての現施設に大規模改修し、本格的な受け入れが可能となりました。

ブルーパーク阿納での体験の特徴

ブルーパーク阿納の特徴は、①釣り堀で鯛を釣る②釣った鯛を自分でさばく③さばいた鯛をいただく、という一連の体験がその場でできるところです。しかも、同時に受け入れできる人数が最大300人と、全国でも稀有な施設となっています。

まず、釣り堀では、約35センチに成長



鯛さばき



バーベキュー



漁船クルージング



シーカヤック

した真鯛を釣り上げますが、釣り上げる際の魚の引きの強さは、子どもだけでなく、大人も釣りの醍醐味が味わえると好評を得ています。

次に、魚さばき施設では、民宿の女将さんたちが先生役となり、魚をさばくことが初めての皆さんにもわかりやすいようパネルを使いながら、釣り上げた真鯛を2枚におろします。

最後にバーベキュー施設で、半分を刺身とし、もう半分を塩焼きにして、女将さん手作りのおにぎりともみそ汁を加えた昼食の時間となります。

体験者の皆さんは、釣りやさばきの楽しさ、難しさを体感するとともに、日本海で育まれた新鮮な魚の「本当のおいしさ」を知り、さらに「命

をいただく」ことの意味を感じることもできます。

宿泊先となる民宿での夕食後には、民宿の主人や女将とその日一日の体験を振り返り感じたことや日頃の仕事の魅力、苦労話などを語らう場を設けるなど、キャリア教育の一環としての取り組みも行っています。

また、沖合にある養殖イカダの餌やり見学などを行う漁船クルーズ、地元的主要農産物である「梅」を活用した梅もぎ体験や梅ジュース作り、お寺での座禅体験など、時間の制約や受け入れ人数などで、多様化するニーズに対応できるよう体験メニューを開発しています。例えば、これまでの旅行会社や学校などの営業活動の中で得たニーズを参考にシーカヤックを導入し、資格を取得

した若手地元漁師がインストラクターとなり、平成26年からシーカヤック体験を始めています。

これらの体験メニューは、集落の生活の中で営まれてきた漁業や農業など、無理なく提供できるメニューとしながら、「ここでしかできない」経験をした皆様の記憶に残るメニューとなるよう心がけています。

次世代の子どもたちのために

こうして集落を挙げて取り組んでいる教育旅行の取り組みにより、ブルーパーク阿納の利用者は、スタートした平成19年度の1校170人から増え続け、平成30年度では28校約6000人まで増加するなど、これまで閑散期であったシーズンでの新たな入れ込み客の獲得に成功し、民

宿経営の安定化と通年での平準化につながることができました。

また、課題であった後継者の確保とともに、若手組合員が入村式など人前で話しする機会を設けることで伝えるトレーニングにもなるなど、次世代の育成にもつながっています。

さらに、集落全体が一致団結し、世代を超えてまとまりが強くなっていることを住民が実感できていることも大きな成果です。

「教育旅行のメッカ」と呼ばれることを夢見て、これからも阿納独自の体験メニューの開発のほか、受け入れ体制の強化などに取り組み、次世代の子どもたちにつなげることができるよう、阿納地区の大人たち全員で取り組んでまいります。

森林資源を活かす「百年の森林構想」

ローカルベンチャーが誕生し、雇用を創出—

はじめに

岡山県の最北東端に位置し、兵庫県・鳥取県と県境を接する西栗倉村は、人口1468人、高齢化率36%の村です。明治22年の町村制施行以来130年近く単独で残っています。村の面積は約58平方キロで、95%が森林、そのうち85%が人工林です。平成の大合併を単独で残る決断をした時に、先祖から残されたこの森林資源を活かす「百年の森

林構想」にたどり着いたのは、ある意味当然の帰結でした。そうして始まった「百年の森林構想」もスタートして早くも10年。森林産業の再生から始まった取り組みは、今や地域づくりの旗印になっており、新たなステージに移ってきています。

百年の森林づくりの進展

「百年の森林構想」に基づく百年の森林づくり事業は、なかなか手入れの行き届かない民有林を村が預かって所有者の代

百年の森林構想の効果



原木の流通を変えることで林業の6次化へ



西栗倉村村長

● 青木 秀樹

わりに手入れをする。そうして出た間伐材は、従来のように市場へ流すのではなく、用途に応じて付加価値を付けて活用・販売し、山に経済の循環を生むというものです。10年を経過し森林経営については地道な努力を続けていますが、国の森林経営管理法のモデルになるなど一定の評価をいただきました。また、「木の里工房木薫」「株式会社西栗倉・森の学校」「木工房ようび」「村楽エナジー」「林業事業体（数社）」といった森林関係のベンチャー企業が生まれ、村に雇用を創出して、多くの若者を引きつける結果になりました。

ローカルベンチャーの誕生

こうして生まれた移住・起業の流れを確かにするため、村ではローカルベンチャーの創出に取り組みました。折しも国の地方創生推進の流れにも乗り、意を同じくする全国の市町村と協働して、組織的にローカルベンチャーを生み出して行く仕組みを創り上げたのです。そうした取り組みのおかげで、現在では32社の起業、180人ほどの雇用を生み、総人口は減っているものの、社会増減においてはわずかながらも増加に転じています。

森林事業から育ったローカルベンチャー群

（株）西栗倉・森の学校

2009年10月 起業

（株）トビムシの子会社として、村の木材の6次産業化と地域へ移住・起業支援事業を主な事業とした。



木工房ようび

2009年1月起業

「西栗倉村・百年の森林構想」に出会い、そのプロジェクトの可能性に自分の未来をかけようと考えたという大島さん。



村楽エナジー（株）

2014年4月移住

岡山県西栗倉村に拠点をもち、バイオマスエネルギーを中心とした再生可能エネルギーの活用を促進するためのコーディネート、実践等を行うコンサルティング会社。



（株）木の里工房木薫

2006年7月 起業

西栗倉森林組合の合併に伴い若い職員が独立。木材加工事業をスタート



「百年の森林構想」を旗印に

森林経営管理としての「百年の森林構想」は道半ばですが、その取り組みは林業だけに止まらず、エネルギー開発から住民の生活の質の向上まで、幅広い物になってきています。よそ者を積極的に関心に入れて、その知恵や発想と地域の伝統を組み合わせ、時代に合った新しい伝統を築いていく。平成の大合併を単独で残ることを決めたからこそ、ここまで頑張れたのかも知れません。しかし、現在地方創生の流れに乗って行っている事業の将来的な財源確保は、大きな課題です。新たな小水力発電施設の建設やICOの取り組みにより、この課題に取り組みようとしています。今後もチャレンジが続きます。

今や「百年の森林構想」は旗印です。その旗の下に志や関心を持つ人たちが次々集まってきています。小さいからこそ小回りがきき、瞬発力も発揮できる。常に地域の課題と向き合いながらチャレンジしていける。地域で生きるということは、その地域に誇りを持ち自ら実現する人でなくてはなりません。今後も小さくても閉じこもることなく、多くの人の知恵を借りながら、飽くなきチャレンジを続けていきます。

田中 輝美氏

ローカルジャーナリストとして
地域のニュースを発信

―都市と地方をつなぎ直す―



ローカルジャーナリスト ● 田中 輝美

立脚点と拠点は
変わらず島根

ローカルジャーナリストになるきっかけは前職・山陰中央新報社での東京支社勤務で、島根をはじめとする地域のニュースがほとんど東京に届いていないと感じたことだった。地域から外に向けた発信の流れ



クラウドファンディング「FAAVO島根」



取材風景

だめ、ローカルジャーナリストという肩書きを自分でつくった。
確かに以前だったら地方に暮らしながらジャーナリストとして働くのは難しかったかもしれない。それが成立する基盤となつてるのが、インターネットや

クラウドファンディングで
本をつくる

ソーシャルメディアだ。実際に新しい発信の形に挑戦した事例を紹介したい。

「過疎」という言葉の発祥地とされている島根県は全国でも最も人口減少が進み、課題が表面化している。だからこそ、島根で課題が解決できれば日本の課題解決につながると、若い人材が次々と移住し、教育や創業支援といった分野でチャレンジを始めていた。

「この新しい潮流は他地域に伝える価値がある」。そこで「FAAVO島根」という地域密着型のクラウドファンディングのサービスで「島根の面白い人を紹介する本をつくる」というプロジェクトがスタートした。外の視点も取り入れたいと、つながりがあつた法政大学の藤代裕之研究室の学生に加わってもらった。

予想以上に反響があり、島根県内外の159人から支援をいただいた。目標に対する達成率は324%。地元の本ベスト出版から「地域ではたらく『風の人』という新しい選択」として発売された。巻末には支援者全員の名前を掲載。支援者と一緒につくった本だ。自分のことのように完成を喜んでソーシャルメディアで発信した支援者も多く、すぐに重版

が決まった。

現在は日本農業新聞、図書館専門誌などで5本の連載を担当し、雑誌に寄稿することもあるほか、生産者と消費者をつなぐ「極食べる通信 from 島根」の執筆も担当している。独立後の著書は5冊。近著が「関係人口をつくる・定住でも交流でもないローカルイノベーション」（木楽舎、2017年）だ。

「関係人口」は、地域に多様に関わる人を指す新しい概念で、総務省が報告書をまとめたこともあって、急速に注目が高まっている。ローカルジャーナリストとして活動してきたことが、この言葉の意味に気付き、世に送り出すことにつながったのだと感じている。

今後はローカル
ジャーナリストの育成を

各地でローカルジャーナリストが増え、地域発のニュースが東京や全国に届けば、移住してみたい、特産品を買いたいといったヒト・モノ・カネのニーズとニュースの「良い循環」が生まれるのではないかと。それは、分断されがちな都市と地方をつなぎ直すことになり、ひいては東京一極集中の是正にもつながるのではないかと考えている。今後は仲間とローカルジャーナリストの育成に取り組む予定だ。

一般社団法人ウィーアーワン北上

住民の住民による地域づくり

―住民合意形成を

100%話し合いだけで決める―

一般社団法人ウィーアーワン北上
代表理事

● 佐藤 尚美

東北最大の一級河川「北上川」の河口、追波湾の北側に位置する石巻市北上町。この町も、東日本大震災では壊滅的な被害があった地域です。その町で、復興から創生へ向けた活動を展開しています。

内側をしっかりと
見つめることから始めよう



住民とのWS風景



白浜ビーチパーク住民WSの風景



2日間の海開き

はない。私達がやるべきことは復興計画を創ることではなく、住民達で合意形成を図り、それを形にするための「仕組みづくり」だ

いうことでした。他地域との比較に頼らない、内側をしっかりと見つめることから始めようと決めたのです。

抽選手法には頼らない
住民合意形成

私たちは、10カ所の防災集団移転事業の計画段階から、自治体、各団地の住民リーダー、建築専門家、有識者達と、およそ6年以上もの期間をひとつのチームとして連携し、被災住民が一日も早く、安心安全な高台へ住宅再建できるよう、その合意形成を図るプロセスの中でそれぞれが細やかな役割を担ってきました。

北上地域では、およそ230世帯が防災集団移転をしました。結果的に、住民にとって最も重要な各家々の宅地決め、その大切な作業を、一般的な抽選の手法では行わず100%話し合いだけで決めることができ、住民達の満足度はとても高いものになったのです。ここで一つ強調したいことは、この成果は私たち団体の力だけでなく、不眠不休で走ってきた北上総合支所、自らも被災した中で粘り強く住民へ声を掛け続けた住民リーダー、そして、遠くから6年以上もの長き期間をずっと変わらぬ姿勢で通い続けてくれた建築専門家や学識者の皆さん、このチーム体制があつたことであるということです。

別な動きとして、被災し閉鎖された白浜海水浴場をもう一度復活させたいと呼びかけて始まった「2日間の海開き」という取り組みがあります。これは、単なる賑わいの創出では終わらず、このイベントをきっかけに、現在は多世代や地域内外の者達が北上地域の未来を語り合う機会や若い世代の地域参画の機会へと発展しています。地域の未来を話し合う場や機会、それがあらないかは、地域の未来にとって大きいと思うのです。

今後の鍵は住民自治力

今後、私たちの地域でも前例のない超高齢化問題が待ち構えています。そこで私達は、復興事業を進めながら、「地域自治システム」の構築に3年前より勉強と準備を進めてきました。昨年10月に、地域自治システム検討準備会が発足し、中学生以上の全住民を対象とした地域づくりアンケート調査を実施しました。その回収率が92%という驚異的な高さから、北上地域の住民達の自治力は、まだまだ火が消えてはいないことが伺えます。

私たちは、この地域での暮らしが少しずつ良くなった、楽しくなった、そんな小さいけれど良い変化があり続ける地域を、これからも目指していこうと思います。

ユニバーサル・ビーチ協会

障がい者や高齢者が自由・安全に活動できるビーチを整備 ―「だれもがいっしょに楽しむ」を目指して―



ユニバーサル・ビーチ協会代表

● ジーコ・足立

「ユニバーサル・ビーチ協会」が《平成30年度ふるさとづくり大賞》総務大臣賞をいただいた。まさに、参加者と常に有形無形の応援を欠かさない多くの方々に頂戴したものと心から感謝したい。

続ける

2020年東京オリンピック・パラリンピックを前にして、ようやく認知され始めた「ユニバーサル」(一般的には未だに「心のバリアフリー」という理念。私たちは活動当初から勝手な解釈を譲らず「だれもがいっしょに楽しむ」ことがユニバーサルと言い張り、その実現をテーマとしてきた。世の中がどう変

わろうと(表彰という認知を受けようと)地道な活動は、これから変わらない。

つながる

私たちの団体の活動はライフセービングの活動の軌跡の上にある。大洗サーフ・ライフセービング・クラブは夏季パトロールを中心として四半世紀以上活動してきた。障がいのある方や、高齢者が自由かつ安全、快適に活動できるよう、地域の方と一体となって日本初のユニバーサルビーチを整備しつつ、「ユニバーサル社会実現」のために邁進してきた。しかし、ユニバーサル活動の幅は、元来とてつもなく広大で全てを網羅



ビーチでは「だれもがいっしょに楽しむ」



水陸両用車椅子貸出 夏季シーズン車椅子利用登録者1350人を超える

するには限界があることも事実である。そこで、活動を夏季のみならず通年とし、より充実させるため専門家や学術関係者などを加え拡大編成し設立したのが、ユニバーサル・ビーチ協会である。自治体や観光庁、大学と協働しながら事業を実施。現在、活動は、毎月の定例サロン、シンポジウム、政策提言、研究会、調査・研究、ハンディキャップ体験、ユニバーサルツーリズム、ユニバーサルスポーツ、ユニバーサルキャンプ、リトリート、農業体験、居場所づくりなど、多岐にわたっている。

学び育てる

「だれもがいっしょに楽しむ」インクルーシブな活動は、関わる大人だけでなく、ライフセーバーや高校

生、大学生による地域参画事業を生んできた。学生にとっては、地域イベントの企画運営を通じて、地域の方と深く関わる機会を得て、学びの契機となり、茨城県内への就職や定住促進にもつながっている。地域の大人にとっては、若者から元気をもらい「もうちょっとがんばっぺ」と。また、障がい当事者と家族といっしょにキャンプ事業の立案実施を試みるなど人育ての浜は広がりがつつある。

ユニバーサル文化を発信

平等に、だれもが年をとる。高齢社会の成熟から今後は、加齢に伴うより多様なニーズも発生してくることが予想される。

総ての障がい者と、未来の障がい者である私たちが力を合わせてユニバーサル社会に向かい、新たな価値と可能性を求め「だれもがいっしょに楽しむ」活動を継続拡大していこう!

NPO法人四街道プレーパークどんぐりの森

冒険遊び場がつなぐ

里山コミュニティー

—次世代に繋がるふるさとづくり—

NPO法人四街道プレーパークどんぐりの森
代表理事

● 吉川 美之

遊び場は心の原風景

「心の原風景」それは、子どもの頃遊んだ里山やまちかど、そこにいた友や大人の姿。その景色はその後も心の支えとなり、困難を乗り越えるチカラになります。それこそ「ふるさと」。遊び場は心の原風景を創つ

ているとも言えます。

四街道市はベッドタウンでありながら、田んぼや里山がある自然豊かな地域。しかし、身近に自然がありながらも子ども達が自然に触れる機会があまりにも少ないことに危機感を持ち、地域で冒険遊び場プレーパークが始まりました。

プレーパークとは、「ケガと弁当自分持ち」「自分の責任で自由に遊ぶ」をモットーに、火を使ったり、泥んこ遊びをしたり、子どもたちの「やってみたい」を形にしている場です。昔あそび、モンキーロープ遊びや豆まき、餅つきなどの季節を

どんぐりの森



Morino Oto Festival



どんぐりの森

感じる行事も取り入れながら、子どもも大人も参加できる場。子ども達は遊びの中で多様性を受け入れ、違いを認め、心を満たし育ち合います。

遊び場つくりと里山保全、地域コミュニティー

ベースとなっているのは冒険遊び場プレーパークの開催です。

平成30年度、市内5カ所で年間1700日開催して参加者約1万1000人。午前中は乳幼児親子、放課後は小中学生、週末は家族連れが参加し、年齢や地域が違っても群れて遊びます。大事にしているのは子ども達の自主性。大人が教えてやらせるのではなく、自ら動き出すのを待つことがありのままの自分で過ごせる場を作っています。

その他、里山の手入れ、自然観察、川遊びなど、身近な自然に触れる機会の創出、発達に関する勉強会、ケガの救急講習会、プレーワーカー研修会なども実施しています。地域イベント「森まつり」の主催、「こどもまちづくりプロジェクト」などへの協力も地域コミュニティー作りに欠かせません。

場があることが人をつなぐ

場があることは人と人が出会い、新たな動きを創り出します。失敗を恐れてチャレンジしないよ

り、失敗してもいいから動き出してみよう。子ども達の小さなチャレンジに背中を押され、大人の新たな動きもいくつも生まれました。「おひさんぼマップ」の制作、「森のようちえん」発足、幼児親子イベント「もりのわ」、発達の凹凸を認め合いながら育つ環境づくりを進める「みんなであつみこむあたたか地域づくりプロジェクト」、子どもの居場所づくりなどです。

次世代に繋がる

小学生の頃参加していた子ども達が、高校生や大学生、社会人になり、再びプレーパークを訪れることも増えてきました。学校や職場での悩みを相談したり、自然の中でリフレッシュしたり、成長に合わせた子ども達への切れ目のない支援も今後の取り組みのひとつに挙げられます。

平成30年、長年の夢であった井戸と、電気、デッキを整備しました。その完成を待っていたかのように、大学生が「Morino Oto Festival」を開催。いつもの遊び場が、音楽と語らいを楽しむ場に活用され、次世代につながるきっかけを作ってくれました。

これまで継続できたのも、地権者や行政職員のご理解と地域の方の協力を寄るところが大きいと、あらためて感謝しております。

中央学院高校生物部昆虫班

谷津に生息する昆虫類を調査
―自然保護の機運を高める―

中央学院高校生物部 顧問 ● 秋山 信

活動のきっかけ

千葉県の北西部にある我孫子市には、多くの生物が生息する谷津が残されている。市では、この自然を生かした野外博物館「谷津ミュージアム」の設立を構想しており、我々中央学院高校生物部にも協力してほしいという依頼を頂いた。高校生として、生物部として協力できることはどんなことだろうか。生徒と何度も話し合いを重ね、谷津に生息する昆虫類の調査を行うことにした。この

基礎データの充実に大きく貢献

実際に調査に取り掛かると、実に膨大な種類が採集され、その標本作製や同定作業などに追われる日々が続いた。最終的には15目153科733種の昆虫を記録するに至り、基礎データの充実に大きく貢献することができた。また、環境省および千葉県のレッドデータリストに該当する種が14科22種確認されたことにより、保護対象とすべき種を明示す

ることができた。これらの研究は調査報告書として我孫子市から発行され、広く利用されている。

また、研究の成果を論文にまとめ、第48回日本学生科学賞に出品したところ、千葉県審査では総合教育センター所長賞、同中央審査では入選3等を受賞。第13回いきいき活動奨励賞では日本青少年研究所奨励賞を受賞し、中国親善訪問を行った。このように我々の活動が全国的な評価を得ることができたことは大きな名誉であり、日々活動を続ける生徒の自信に繋がった。

谷津十人Ⅱ谷津ミュージアム

調査を続けていると、生徒から、「失われてしまった種が生息できる環境に谷津を戻せないか」といった声が上がるようになった。高校生の力で果たせることは限られている。実現するためには、多くの人に谷津の素晴らしさを知ってもらい、保護の機運を高めていくことが重要であると考えた。市内で行われるイベントでは、機会があるたびに研究内容のパネルや標本、写真などの展示を行い、生徒自身が解説し、谷津の現状を伝えることに力を注いだ。その成果か、当時は谷津の中で人を見かけることはなかったが、今では多くの人が、市内はもちろん県外からも訪れる場所となっている。また、谷

津に生息する都市部では希少な動植物の保護も積極的に行われるようになった。まだまだ抱える問題は多いが、野外博物館としての機能を果たすようになってきたのではないかと感じている。

キーワードは子ども

自然や生き物に興味を持った子どもたちを育てることが、谷津ミュージアムが継続的に存続していくためには必要なことであると考えている。本校生物部への入部希望者には、かつて自然観察会で影響を受け、自然や昆虫に興味を持った者も多い。毎年夏には市民を招いての観察会や勉強会を実施しているが、日時やコースも子どもが参加しやすい条件で実施するように留意している。また、ジャパンバードフェスティバルでは、小中高校生を対象とした研究発表会を本校生物部が主催し、主に関東圏の生徒児童の発表、交流の場となっている。

データベース化が今後の課題

昆虫類調査を始めて17年目になる。調査によって得られたデータは、報告書にまとめて以降も継続して蓄積しており、これらのデータを広く利用してもらえるようにデータベース化し、公開できるように努めている。と考えている。



標本の作製作業



研究成果の展示発表

街かど博物館館長連絡協議会

地場産業をつなげ

街中に賑わいを創出

—老舗を「街かど博物館」として

魅力を発信—



街かど博物館館長連絡協議会 会長 ● 早瀬 幸弘

私たちが街かど博物館館長連絡協議会が活動する小田原市は、神奈川県西部に位置し、人口約19万人の都市である。

箱根連山に連なる山林や足柄平野の田園地帯を潤す酒匂川、滋養ある真水が豊富に流れ込む雄大な相模湾など、自然環境がオールインワンに揃っていることから、寄木細工などの木工業や蒲鉾・干物などの水産加工業、梅干しなどの農産加工業といった地域の生業や文化が育まれてきた。戦国時代は北条氏の城下町として発展、江戸時代には東海道屈指の宿場町として栄え、明治期には政財界人や文化人たちの別荘、居住地として愛された、長い歴史と伝統・

文化を持つ都市である。

街かど博物館とは

蒲鉾、干物、木工など城下町・宿場町の小田原で栄えた地場産品を取り扱う老舗を「街かど博物館」として認定している。店主による説明やパネル展示、蒲鉾や干物、寄木細工のコースターなどの製作体験を実施することにより魅力を伝え、後世に地場産業の伝統・文化を繋げるとともに、中心市街地の回遊性を向上させ、街なかの賑わいを創出している。

平成10年に3館から活動を開始したが、趣旨に賛同した店舗が次々と参画し、現在では20店舗が街かど博物館として活動している。

これまでの活動

店舗での接客に加え、まち歩きガイドとともに街かど博物館や市内の名所を巡る「街かど博物館体験ツアー」を年間5回程度開催することで、小田原の観光スポットとの相乗的な魅力発信を行い、地場産業が栄えた歴史的背景などをより具体的に理解してもらう機会としている。

また、街かど博物館を愛し応援する人をファンクラブ会員として登録し、街かど博物館に関する情報をお届けする「まちはく通信」の発行や、会員特典の付与、アイデア募集など、会員と一緒に頑張ってさらなる発展に向けて取り組んでいる。

その他、街かど博物館を巡るスタンプラリーを実施することで、各館への回遊を促すとともに、景品を博物館の取り扱い商品とすることで、店舗の宣伝を兼ねた取り組みとしている。

今後の取り組み

小田原市は昨年、国から地方再生コンパクトシティのモデル都市に選定され、従来にも増して歴史的資源を通じた賑わいと交流の創出に向けて取り組んでいる。また、平成28年

に小田原城天守閣がリニューアルしたこともあり、多くの方が小田原を訪れている。

一方で、観光客の多くは小田原城周辺までは来てくださるが、その先まで回遊される方はまだまだ少ない。私たち街かど博物館の多くは、そうしたエリアに位置しており、私たちが熱心に小田原の魅力を発信し続けることで、小田原の豊かな歴史資源と文化、まちの奥行きを、もっと多くの方に知って・感じていただけるものと考えている。

異業種が連携する協議会の特性を生かして「小田原ならではの」商品を共同開発するなど、アイデアは尽きない。ファンクラブ会員には市民も多く、そうした方々の力も借りながら、小田原で栄えた地場産業の歴史と魅力を広く発信するとともに、次の世代に伝えていけるよう、活動を続けてまいりたい。



寄木ギャラリーにて館長による説明

新潟県立佐渡中等教育学校 佐渡を豊かにする「中等生PROJECT」

地域への想いをカタチにする

PROJECT

―若者の目線で思い描く
豊かさをカタチに―



新潟県立佐渡中等教育学校教諭

● 宮崎 芳史

若年層の流出が続いている新潟県・佐渡島。高校生は卒業すると、その多くが島の魅力を十分に知らないまま進学や就職で島外へ出る。その当事者となり得る本校の生徒有志は、地域の大人と共に、今まで佐渡になかったものを主体的に創り出す

チャレンジをしてきた。「SPRING IMAGINATION着物×桜」「Sフェス音楽×海×食」「OCEAN EVOLUTION佐渡初！水上アスレチック」、お年寄りに手づくりの帽子をプレゼントした「DACHA おしゃれは頭から」、佐

カフェ#はっしゅたぐ
地元のカフェとのコラボ商品も販売Sフェス 音楽×海×食
海の特設ステージで盛り上がるDJライブ！成果報告会＆新プロジェクト発表会
大人と生徒が白熱した議論

渡産の果物を使ったスイーツづくり「お菓子なS宴祭」、佐渡のカフェを紹介する「カフェ#はっしゅたぐ」と、2年間で6つものPROJECTが実現し、若者の目線で、自身が思い描く豊かさをカタチにしてきた。

想いをカタチにするプロセス

生徒たちの思いに応えるべく、佐渡中等教育学校の教員と地域団体が連携し、実現へのプロセス構築、生徒のPROJECTのサポートを行ってきた。2017年、佐渡市教育委員会、地域おこし協力隊、鼓童文化財団、佐渡市議会議員などが参画する佐渡キャリア教育ネットワーク（以下、SCN）とともにPROJECTは始まった。サビズデザイナ―の増山和秀氏を講師に迎え、「アイデア・想いをカタチにする研修」の実施を契機にPROJECTを実現可能な企画にするプロセスが明確になっていき、ビジョン設計・ビジネス設計・プレゼンテーション・実施・成果発表というプロセスで、生徒が実現したい事を1年かけてサポートしていく仕組みが構築された。2018年には、SCNに加わった青年会議所有志が中心となって、「佐渡でらこや」を設立。現在は教員、SCN、佐渡でらこやが連携、地域の多くの方々から協力を得て、PROJECTをサポートしている。

佐渡を豊かにする変化

生徒たちからは次のような感想が聞かれた。「私は、『佐渡は田舎だから好きじゃない』という多くの若者のうちの一人でした。しかし、PROJECTを通じて、桜や海、空などの自然の美しさや人々の優しさ、温かさなど、今まで気付かなかったたくさんのこの島の豊かさに気付きました。この島が好きになりました。これからは佐渡出身であることに誇りを持つていきたいです」「イベントを終えて私たちは、佐渡では学生だからできないと言いうことはない、できないと諦めるからできないのだと実感しました」。応援する地域の方からは次のような声が聞かれた。「PROJECTを通じて、佐渡の雰囲気が変わってきたと思います。『子供たちが街を明るくする』ということを実感できました」。

感謝と敬意を胸に

生徒のひたむきな努力と生徒のPROJECTを支援・応援してくださっている多くの地域の方々への感謝の想いはとても伝えきれない。多くの想いが繋がり、次のPROJECTもまた動き始めることができた。今回の受賞を励みに「中等生PROJECT」をさらに前へと進めていきたい。

能登井を地域ブランドに ―奥能登の食材、器、箸を活用―



能登井事業協同組合 理事長 ● 坂本 信子

能登井の誕生

石川県能登半島の先端に位置する奥能登。輪島市、珠洲市、穴水町、能登町の2市2町にまたがる地域です。

どの地域も共通の悩みを抱えていると思いますが、奥能登も、少子高齢化、過疎化が急速に進む中、地域をどう活性化していくかを検討していました。そうした中で、平成19年



能登井



能登井弁当

3月に能登半島地震に見舞われたことから、地震からの復興、地震によって離れた観光客をどうやって呼び戻していくかが大きな課題となりました。

そのため、平成19年5月に県、奥能登2市2町、民間事業者などからなる奥能登ウェルカムプロジェクト推進協議会が発足し、奥能登の地域資源の掘り起こしや、交流人口の拡大を目指して議論を重ねた結果、平成19年12月に「能登井」が誕生しました。

能登井の定義は、次のように定めています。

食材は、奥能登産のコシヒカリを使用、メイン食材には、地場でとれた旬の魚介、能登牛など能登で育まれた肉、野菜、

伝統保存食を使用することに加え、器や箸も、例えば、輪島塗や珠洲焼といった能登産のものを使用し、さらに箸はお客さんにプレゼントすることとしています。

奥能登の食材、器、箸まで地産地消にすることで、一杯の井からすそ野の広いPR効果、経済効果が生み出されることを目指し、地域資源の活用にとことんこだわっています。

これまでの取り組み

能登井誕生以来、この定義を守る奥能登の約50店舗の飲食店が参加しています。能登井を地域ブランドとして確立するため、これまで様々なPR活動やファンづくりのための取り組みに工夫をこらしてきました。その際、他のグルメ団体や企業など様々な方々の協力も得てきました。

例えば、県や、井で地域おこしに取り組む全国の団体に呼びかけ、全国のご当地井を一同に集めたイベント「全国井サミット」を石川県で平成22年に初めて開催しました。その後、サミットは各地域で毎年開催されるようになり、サミットを通じて能登井を知っていただけるようになりました。

また、レンタカー企業と連携し、能登へのドライブの際にレンタカーを利用される方を対象に能登井のチ

ケットをプレゼントする取り組みや能登井PRパンフレット作成の際には県内企業から協賛金を得ることなど、様々な企業と連携しPRを行ってきました。

ファンやリピーター獲得の取り組みとしては、スタンプラリーを導入し、多く食べられた方には商品やプレゼントするほか、全店舗の能登井を制覇された方には、「超井人」＝スーパードンブリストとして、認定証や珠洲焼の器を贈るといった仕掛けを行っています。

新たな取り組みにもチャレンジしています。平成29年度から、小規模な店舗では受け入れ困難だった団体ツアー客向けに組合が監修した「能登井弁当」を開発し、より多くの観光客に能登の食材の魅力に触れていただけるようにしました。

新たな経済効果をもたらす

こうした取り組みの結果、売り上げは販売当初の平成20年度から2倍以上になり、売上高も累計で12億円を超えるなど、能登井が奥能登地域に新たな経済効果をもたらしています。

今後も能登井が、奥能登の豊かな食材や食文化を発信する井として、地域内外の方から愛される存在であり続けるよう、工夫を重ねていきたいと思っています。

岐阜県立益田清風高校

地域に学び、地域と育ち、 地域に貢献する学校をめざして ―地域を想い、活躍する生徒の育成―



岐阜県立益田清風高校 教頭 ● 中村 浩一

本校は平成17年に益田高校と益田南高校が統合した下呂市唯一の高等学校である。統合前から両校が進めてきた地域の学習活動を深化・拡大しながら、「向学自主・直心友愛」の校訓のもと、地域への想いを高め、活動する生徒の育成を進めている。

学習活動における取り組み

例えば地歴科では、地域関係者からの学びを通して地域理解を深めている。「地域研究」「社会探究」の授業では、地域の歴史や生活文化を題材とし、食文化、行事、民俗芸能、昔話の研究や作品創作などを実践し



観光ガイドボランティア



ジェラートの販売



救援衣料回収活動

ている。「観光地理」では、地域観光の現状と将来を考察し、ボランティア活動などを通してよりよい観光プランの作成や将来の地域観光産業のあり方を研究している。

商業科では、地域産業と連携した商品開発や販売実習を進めている。ビジネス会計科の「課題研究」「広告と販売促進」の授業では、南飛騨コーンの栽培・販売や加工商品の開発・販売を行っている。総合学科の「課題研究」「観光実務」では、南飛騨コーンを活用したジェラートを開発・販売し、地元観光振興にも寄与している。経営情報科の「課題研究」

「総合実践」の授業では、NPO法人等と連携し、ふるさと納税の返礼品の商品開発や地元店舗の支援を行い、地元の魅力を再確認している。

これら以外にも、家庭科や福祉科の学習では、地域の児童施設や高齢者施設と連携した体験的学習を実施し、住民との交流を深めている。

特別活動における取り組み

学校統合前から20年以上にわたって衣料回収活動を行っているインターアクトクラブは、地元ロータリークラブと連携し、毎年2回、地域の方々から古着や毛布を回収し、アジア・アフリカ地域へ発送している。東日本大震災以後は被災地へ送る衣料や食品の回収活動も併せて行

うようになった。この活動は、地域に広く浸透し、毎回200人以上の方々が参加され、梱包や輸送に協力していただいている。

また、地元警察署と連携したMS（マナー・スピリッツ）リーダーズの活動、部活動での中学校との連携など、地道な活動を継続して行っているが、こうした活動を通して生徒の自己肯定感は確実に高まっており、そのことが地域からの信頼獲得に至っている。

地域連携のこれから

地域ならではのテーマを幅広く取り扱う学習活動の取り組みは、現在学校教育に求められるアクティブ・ラーニングの具体的実践となっている。また、特別活動における取り組みは、地域社会の理解を深め、行政機関や民間組織との協働活動や地域ボランティア活動の活性化につながっている。

本校のこれまでの活動は、本県教育委員会が進める「ふるさと教育」の推進校として長年にわたり評価していたに違いない。しかし、本校を取り巻く将来は決して明るいものとはいえない。過疎化と少子高齢化が急速に進行している中山間地域の高等学校が、地域活性化のために何ができるのか、創意工夫を凝らし、よりよい実践を重ねていきたい。

猪名寺自治会

「忍者学校」を核とした
地域コミュニティ作り

―「地域の子は地域で育てる」を

合言葉に―



猪名寺自治会 会長 ● 内田 大造

猪名寺自治会がある尼崎市は、兵庫県の南東端に位置し、大阪市と隣接する人口約45万人の中核市である。JR大阪駅からJR尼崎駅まで、快速に乗れば1駅5分という利便性

の高さもあり、高度経済成長期には阪神工業地帯の中核として発展した。しかし、その後は住環境の悪化等から人口減少が続いており、また、当時流入した人口が高齢化し、社会課題となっている。さらに、近年は子育て世帯の転出超過が顕著になっており、市が実施したアンケートに



忍者学校 剣術



忍者学校 ボルダリング

によると、教育、住環境、治安・マナーが主な転出要因であった。

この課題を解決するには、まちへの誇りや愛着が鍵になると考え、「地域の子は地域で育てる」を合言葉に、平成27年に「猪名寺忍者学校」を設立した。見習いの忍者が登場するNHKの人気アニメの主人公の名前が、「猪名寺」の地名から付けられていたことを知り、立案したもので、忍者修行を通じて地域に愛着を持ってもらうことを目的とした取り組みである。忍者学校では、地元の小学生たちが忍者になりきり、地域の子ども会や自治会のメンバーが講師となつて、猪名寺の自然や歴史、昔の遊びなどを学ぶプログラムを実施している。

地域が運営することで、 地域の力が高まる

参加する地元の小学生は約50人。子どもたちは忍者修行の体験を通して、①自然を観察し楽しむ感性②自然を利用してものづくりができる能力③自然の中でも遊べる能力④先人の知恵を知る能力、などを養っている。運営は自治会メンバーによって行われており、地域総出で修行のためのボルダリングの設置や剣術稽古を行い、卒業式では地域の特産品である「田能の里芋」を使った「のっぺい汁」が婦人会から振る舞われる。

こうした取り組みを通じて、忍者学校では子どもから高齢者まで、地域の老若男女が一堂に会し、顔が見える関係性を築いており、地域を支える力強いコミュニティの形成に寄与している。

忍者学校の成果と今後の展開

猪名寺忍者学校は平成27年に始まり、今年で4年目を迎えている。参加児童は年々増加しており、また地元の大学と連携し、大学生が運営メンバーに加わるなど、広がりを見せている。また、参加した児童の保護者アンケートでも、84%が「地域活動をした」「または」ときどき手伝つてもよい」と回答しており、児童へのアンケートでも、「忍者学校に参加して猪名寺が好きになった」という回答が70%を超えている。保護者、子どもたちのいずれにも地域に対する愛着に高まりが見られており、事業の効果を実感している。

猪名寺自治会では、子ども向けの「忍者学校」だけでなく、高齢者のためのふれあいサロンの運営や、困った時にワンコインで様々な助け合いを行う「ちよっと困りごと支え合いの会」の立ち上げにも取り組んでいる。これからも、子どもから高齢者まで、「誰もが安心して幸せに暮らせるまち」を目指して取り組みを続けていきたい。

五斗長まちづくり協議会

「美しい郷、五斗長（ごっさ）」 を守り、活かすまちづくり ―災害を契機に、新たな地域づくりへ―



五斗長まちづくり協議会 事務局員 ● 廣田 利幸

日本遺産「国生みの島・淡路」。美しい郷「五斗長（ごっさ）」は、兵庫県淡路島の淡路市にあります。阪神淡路大震災の野島断層がある旧北淡町、島の北西部に位置しており、海岸から3^{キロ}ほどの山あいにある中山間集落です。

災害から、 新たな地域づくりへ

五斗長地域では平成16年の台風により、農地やため池の決壊など、壊滅的な被害を受けました。集落存亡の危機に直面した私たちは、地域再生に向け話し合い、集落営農の設立と法人化を見据えた農業基盤整備を実施しました。

営農組織を立ち上げるとともに、

平成17年5月には、「五斗長まちづくり協議会」を設立し、地域一丸となって、新たな地域づくりに取り組んでいます。五斗長を支援していただくボランティアを募集し、ひまわりまつりなど、イベントを企画・実施してきました。

また、圃場整備を進める中で、弥生遺跡が発見され、この時代には、極めて珍しい鉄器工房跡（国内最大規模）が見つかり、平成24年に国指定されました。鍛冶工房としての堅穴建物の復元、ボランティアによる堅穴住居の復元、活動拠点施設の設置など、史跡公園の整備をすすめています。「五斗長垣内（かいと）遺跡」は、平成27年、日本遺産認定の契機にもなりました。



都市農村交流イベント「たまねぎまつり」



集落営農



堅穴住居の復元

営農組合は、平成21年に「（株）五斗長営農」となり、集落内農地の借り受けには、農地中間管理事業を活用し、「集落二農場」を実践しています。五斗長産「五（まるご）たまねぎ」ブランドの復活、五斗長の野菜を使った「まるごキッチン（カフェ）」、小学生による古代米の手植え・石包丁収穫体験、都市農村交流イベントを通じて地域資源のPR、遺跡を活用した歴史学習・体験など、持続可能な地域づくりに取り組んでいます。

都市農村交流イベント

まちづくり協議会では「遺跡」や、瀬戸内海の「絶景」（美しい夕日を撮りに来られる人もいます）、地域の自然、文化、農地、農産物などの地域資源を守り、活かしたイベントを開催します。遺跡にちなんで、鍛冶体験、組みひも・勾玉づくりなども行っています。

5月3日を「ごっさ（五斗長）の日」とし、新玉ねぎを収穫して、「たまねぎまつり」を開催しています。

11月には、淡路島竹灯籠（他地域と連携して、淡路市の各拠点を順次回る）を遺跡一面に点灯し、休日には、「遺跡まつり」で、収穫した米・野菜を販売。今年度は、堅穴建物のカヤづくり体験もしました。両イベントでは、和太鼓演奏やコンサートなども楽しみ、最後には、餅まき（餅ほり）を行います。子どもたちや多くの大人の方たち（島外からも来られます）にも、人気があり喜んでらつています。

今後も引き続き、「美しい郷・五斗長」を守り、その良さを発信し、訪れる人に、魅力を感じてもらい、五斗長ファン、リピーターを増やしていきます。また、地域の人にとっても、魅力のある、生きがいのあるまちづくりを、地域一丸となって進めていきます。

地域が誇れる企業の

ふるさと貢献プロジェクト

―新産業育成や

地域づくりの推進を目指して―



株式会社黒滝森物語村
代表取締役

・ 辻村 源四郎

黒滝村は奈良県のほぼ中央に位置し、「奈良のへそ」と呼ばれており、北は桜の名所である吉野山、東は大台山系が連なる川上村、西は下市町及び五條市、南は世界遺産でもある大峰山系のふもと天川村に境を接している、平均標高490mの溪谷型山村です。平成27年国勢調査における人口・世帯は660人・311世帯、高齢化率（65歳以上人口比率）は49・4％に達しています。吉野林業発祥地域として林業を中心に発展してきました。

施設閉鎖の危機を乗り越えて

住民・議会・行政が一体となって黒滝村の未来を切り開く仕組みづく

りの一つとして第三セクター「株式会社 黒滝森物語村」が平成23年3月に設立されました。出資比率は黒滝村83％、住民15％、村内企業2％です。黒滝村の観光施設の管理運営を行いながら、地域特産品の開発など新産業育成や地域づくりの推進を目指しました。しかし、初年度から「紀伊半島大水害」により観光客数が落ち込んで、厳しい経営が続ぎ、平成27年4月には宿泊施設の「森の交流館」及び入湯施設「御吉野の湯」が開業以来初の閉鎖に追い込まれました。

宿泊施設と入湯施設の閉鎖は1年間続きましたが、その間に経営体制を一新し、経営改善計画を練り直し、

平成28年4月には「森の交流館」リニューアルオープンと同年6月「道の駅吉野路黒滝」へコンビニエンスストアの出店を成功させ、平成29年6月には「御吉野の湯」のリニューアル



黒滝森物語村

ンも成功させることができました。同時にホームページのリニューアルを図り、ネット宿泊予約サイトとの提携など積極的な営業及び新規顧客開拓に努めています。株式会社黒滝森物語村創設の際、100人を超える村民及び村関係者が協力していることから、村民の経営状況への関心が高く、村民の理解や多くの協力が経営改善につながっています。

村内最大の事業所として

高齢化率49・4％の黒滝村です。で、元気で経験豊かな高齢者を積極的に採用し、各業務の中心となって従事してもらっています。パート社員を含めた社員全体の70％が60歳以上であり、社員総数42人の村内最大の事業所となっています。

黒滝村内の公共交通機関は路線バスのみで、運行本数や路線も少なく、



黒滝森物語村 移動販売の様子

交通弱者の住民にとっては移動手段の確保が大きな課題となっています。また、各集落内の個人商店の廃業により、生活に必要な日用品や食料品の調達が困難な状況になりつつあります。こうした状況を受け、黒滝森物語村では、道の駅の地域密着度を高め、平日及び冬季等の閑散期対策として、移動販売専用車両を購入・整備し、移動販売を週2回実施しています。村内を巡回しながら食料品や日用品の販売を行い、地域住民の好評を得ています。

今後は経営改善の継続により、利益率の高い事業の選別を進めて行きます。具体的には「森の交流館」の団体利用客の利益率が高いことから、閉鎖していた食堂施設を宴会施設へ改修を行い、送迎車両の整備や積極的な営業と併せて団体利用客の集客向上に努めています。

リアルマック

コミュニティの再生と

新たな創造で地域を元気に

―住民の能力をシェアし合う仕組みで
困りごとを共有・解決―



リアルマック 代表 ● 福井 恒美

きっかけは
移住者が集まるカフェ

倉吉市は鳥取県の中部に位置し、周辺は4つの温泉地に囲まれた人口5万人弱のまちです。倉吉という地名は「暮らよし」という言葉からきているとも伝えられており、水と

緑に恵まれたこの地は、古くから人の集まる中心地でした。この地で私達はコミュニティの再生と新たな創造で地域を元気にしようと活動しています。

活動は9年前にさかのぼります。東京から13年前に帰郷した私とIターンの家内は、鳥取県の人口が

60万人を割った頃、よそ

から移住して来た人同士の交流がないことに気付きました。そこで私達はIターン、Jターン、Uターン（I・J・U＝移住）者が「あつまる・つながる・ひろがる」をテーマとしたI・J・Uカフェを

始めました。移住者がカフェのように気軽に集まり話をする場、聞く場、共有する場を鳥取県各地で行いました。現在も続けており、その延べ参加人数は5千人を超えました。

まち・集落の問題解決のきっかけづくり

人口減少と高齢化は、空洞化の進むまちや集落のコミュニティを希薄にしています。そこで私達は、困りごとを皆で共有・解決し、それぞれが持っている能力をシェアし合う社会の仕組みづくりのきっかけとしてI・J・U大学（市民大学）を結成しました。テーマは「だれでも先生」だれでも生徒」で、登録費の2400円以外には試験も入学金も年会費もなくだれでも気軽に参加できる講座や授業にしています。移住された方と地域の方との出会いや交流の場でもあり、イベントやワークショップを行い、毎年自然栽培米を作っています。次に私達は高齢化率40%の2つの市街地での活動を行いました。「軽トラ市」と「リヤカー市」です。買い物が困難な方やお年寄りに直接、新鮮で安心な野菜や米、花をお届けしました。リヤカーは小さい路地でも入って行けるので喜ばれました。この移動販売は食材をお届けするだけでなく、新たなコミュニティを作っています。およそ100人に

1回止めて販売するので、数十か所の井戸端会議を再生したことになります。販売だけでなく、町と町をつないでいるため情報をお届けできたり、安否確認や引きこもりのお年寄りを元気にしたり、その町の困りごとや課題のリサーチにもつながります。正に一石五鳥の活動です。

2016年夏からは、鳥取県と日本財団の支援で、だれでも気軽に乗れる三輪自転車を2台購入し「くらしカーゴマルシェ」としてスタートしました。

スタッフは若い移住して来た方にお願ひし、世代を越えた交流は賑わいや地域での信頼と安心感を作りました。スタートして2カ月目に震度6弱の地震がこの地を襲いました。私達は帽子をヘルメットに替えて安否確認に回りました。危機管理の共助は普段の生活のコミュニティの中心にあり、その大切さを地域の方と学びました。他人事から自分事、そして自分達事へと認識を新たにしました。

移住者だけでなく地域住民も巻き込み活動することで、互いに助け合い、高め合う仕組みが形成され、活動の参加者同士の共助、マッチング、コラボレーションも生まれます。コミュニティの再生と新たな創造は地域を元気にすると考え活動しています。



IJU 大学（自然栽培米の田植え）



くらしカーゴマルシェ

二条里づくりの会

里山をいかし、

人と自然がつながる二条

— みんなで つるつて ようしようにあ —



二条里づくりの会 会長 ● 品川 勝典

益田市二条地区は、島根県の最西端に位置し、人口526人、高齢化率50・8%の中山間地域です。人口減少・少子高齢化の影響による若者世代の減少や中学校の統廃合など様々な課題に直面し、このままでは地域が衰退すると危惧し、地域を何とかしたいという思いから、住民主体の地域運営を進める地域自治組織として、「二条里づくりの会」を平成26年8月に設立しました。

3つの部会

二条里づくりの会では、「元氣な邑づくりプラン」を具現化していくため、「なりわい」「ひと」「くらし」の観点から実行部隊として3つの部会を設け、地域内の様々な課題解決に向けた専門的、集中的な取り組みを始めました。

○なりわい部会の取り組み

地域の農産品や加工品を詰め合わせた「二条ふるさと便（お中元・お歳暮）」の受注・発送に取り組んでいます。特に、今後ブランド化を計画している食味値90%前後の「二条

米」がおススメの逸品です。また、地域内の放置竹林の除去で出てくる竹資源を活用した「竹チップ・パウダー」の堆肥化の開発・生産にも取り組んでいます。

○ひと部会の取り組み

移住・定住を促進するため、地区内の空き家の掘り起こしやUターン者のサポートを行うとともに、築100年の古民家を改装したお試し体験住宅「つどい」を活用して新割り交流会など田舎ツーリズムに取り組んでいます。また、地区内外の交流を増やしていくという思いから高槻市との交流事業である「高槻サマーフレンドシップ」の受け入れや、地区外の保育園・小学校の児童と一緒に「どんぐりの森づくり活動」などにも取り組んでいます。その結果、二条里づくりの会設立以降現在までの4年間で、44人のUターン者が移住してきました。

○くらし部会の取り組み

子どもから高齢者まで地域住民の生活や暮らしを豊かにするため、通学合宿等を通じた子育て支援、ICT・IoT技術を活用した捕獲・防除活動、自主防災組織の設立、高齢者の外出機会を増やすお出かけバスツアーなど多岐に渡る活動に取り組



二条ふるさと便（お歳暮）



轆轤鎖（ろくろひきり）で火熾し

んでいます。その活動の内、有害鳥獣対策では、ICT・IoT技術によって、活動の労力低減や即応化の成果が挙がっており、昨年3月に中国四国農政局長から「中国四国地域鳥獣被害対策優良活動表彰」を頂いたことで、これからの活動の励みに繋がっています。

今後の展望

これからの地域の未来を担う若者・子どもたちがいつまでも住み続けられる地域にしていくなためにも、今出来ることをしっかりと取り組んでいきたいという思いです。

また、「元氣な邑づくりプラン」の実現に向けた活動計画（5年計画）が来年度、見直しの時期でもあり、今回の受賞を励みにして、「みんなであつて ようしようにあ」を合言葉にますます二条地区が「元氣になる、豊かになる、みんなが笑顔になれる」邑づくりを進めていきたいと考えています。

えーひだカンパニー株式会社

住民の幸せを追求する

株式会社で地域づくり

「行政やボランティアに依存しない
地域づくりを目指して」



えーひだカンパニー株式会社
代表取締役

川上 義則

中国山地の山間に位置する島根県安来市比田地区は、人口約1100人の地域である。

設立のきっかけは、人口減少による地域存続への危機感だった。平成27年に1105人だった比田の人口は、このまま何もしなければ25年後には、半分以上の477人になり、高齢化率は54%に達すると推計されていた。



地域から出産お祝い



地域ビジョンづくりの話し合い



野菜ドレッシング

「今、動かなければ地域が立ちゆかなくなってしまう」。平成27年に地域を想う有志25人と地域おこし協力隊2人で「いきいき比田の里活性化プロジェクト」を立ち上げ、住民アンケートや多くの地域住民が参加したワークショップを通して、約1年かけ88項目からなる地域活性化のアイデアが詰まった比田地域ビジョンを策定した。地域ビジョンを実現

するために平成28年8月、20〜70代の住民74人が参画し、えーひだカンパニー（任意組織）を設立した。地域ビジョンを具現化し、人が代わっても

事業を継続できる体制の構築と、責任を明確にする狙いで、平成29年3月にえーひだカンパニー株式会社として会社化した。株式会社によることで、多岐にわたる事業を制約なく展開でき、カンパニーの活動に直接参加できない人にも株式取得のかたちで支援・参画してもらえたらと考えた。

住民の幸せを追求する株式会社

一般的な株式会社は株主利益を優先するが、えーひだカンパニーは、地域住民の幸せ追求のために事業を実施している。経営理念には、住民自ら地域づくりを行う「自治機能」と自治機能を発揮するために必要な財源を生み出す「生産機能」の発揮による地域ビジョンの実現を掲げ、行政任せやボランティアばかりに依存しない地域づくりを目指している。

えーひだカンパニーの構成員はそれぞれが別に本業を持ち、仕事後や休日を使って事業に携り、メンバーの得意分野を生かし7つの部門に分かれて幅広い事業に着手している。

当初は、活動に懐疑的な住民もいたが、理念を根気強く説明し、事業が形になるにつれて、応援部隊に変わりつつある。

地域への強い想いで挑戦し続けたい

地域貢献事業では、高齢者支援として行っているデマンド交通事業を地区全域へ展開するとともに宅配事業や農産物の庭先集荷などと組み合わせドライバーを安定雇用できる体制をつくる。また、小学校と協働で行っている次世代育成や世代間交流をとおした人づくり、子育て環境の充実、移住者への定住支援に力を注ぎたい。収益事業は、水稲、そば、野菜の地場農産品の生産・販売、農作業受託を収入源として、現在取り組んでいる地元産原料を使用したドレッシング、パンなどの6次産業化を拡大するなど、地域貢献事業へしっかりと資金を回していけるよう安定的な財源を確保しながら、農村の環境維持と雇用の創出を図っていく。

取り組みはスタートしたばかりで、地域住民が10年後、20年後も社名にある「えーひだ（良い日だ）」と感じられるよう地域への強い想いで挑戦し続けたい。

今、多くの中山間地域が少子高齢化の波に飲み込まれつつある。地域住民の幸せのために何ができ、将来の環境変化にどう対応し活性化につなげるのか。地域に互いを支え合う仕組みを構築し、人と自然が共生し循環できる地域社会を目指して、想いを共有する仲間たちと共に考え行動していきたい。

NPO法人九州車いすテニス協会

障がい者スポーツ初の「天皇杯・皇后杯」
飯塚国際車いすテニス大会—地域挙げての
ホスピタリティあふれる運営—NPO法人九州車いすテニス協会
飯塚国際車いすテニス大会事務局

● 柳瀬 葉子

飯塚国際車いすテニス大会の
歩み

飯塚で国際車いすテニス大会が開催されるようになったきっかけは、労働福祉事業団（現・独立行政法人労働者健康安全機構）総合せき損セ

ンターにおいて、脊髄損傷者のリハビリとして車いすテニスが導入されたことです。

総合せき損セセンターは、脊髄損傷の専門病院として救命救急の初期治療から患者の社会復帰まで一貫した医療を行っています。



リハビリから始まった飯塚の車いすテニスは会場を満員にするほどの大会に成長



天皇杯・皇后杯



ボールパーソンは地元の学生がその役割を担う

1982年に車いすテニスが日本で紹介されると、いち早くそれを探り入れ、患者のリハビリに導入しようとしたのが、総合せき損セセンターのソーシャルワーカーでした。翌1983年には総合せき損セセンターの体育館において本格的に車いすテニスの練習が始まりました。福岡県だけでなく、隣県の山口、佐賀、熊本などからもはるばる練習に来る人も出てきました。

1984年に九州車いすテニスクラブが発足し、翌1985年に九州車いすテニスクラブと地元・飯塚ロータリークラブの主催により、第1回飯塚国際車いすテニス大会が開催されました。飯塚で練習していた選手がハワイの大会に出場したことがきっかけで第1回から国際大会として開催され、大会名誉会長・故三笠宮寛仁親王殿下ご臨席の下、海外から14人の選手が参加しました。

1986年には日本初の車いすテニス協会となる九州車いすテニス協会を設立。2004年にはNPO法人となり、現在に至るまで、官公庁、企業、各種団体、学校、そして個人の皆さんに至るまで、たくさんの人々と共に毎年大会を支えています。

飯塚国際車いすテニス大会の
グレード

1990年の第6回大会で飯塚国

際車いすテニス大会は世界ランキング認定大会に指定されました。2004年の第20回大会で飯塚国際車いすテニス大会はスーパーシリーズに格上げされ、現在世界6大会の一つ、アジアでは最高峰の国際車いすテニス大会となっています。高いポイントを獲得するため、毎年世界約15カ国から100人程のトッププレイヤーが参戦しています。

2018年の第34回大会では、障がい者スポーツ初となる「天皇杯・皇后杯」が下賜されました。

飯塚国際車いすテニス大会の
ボランティア

飯塚国際車いすテニス大会は、毎回延べ2000人を超すボランティアが大会の運営支援に当たっています。官民一体となり、ボールパーソン、会場整備、輸送、メディアカル、食事サービス、通訳、駐車場誘導といった様々な仕事を引き受け、大会を支えています。また、陸上自衛隊飯塚駐屯地の隊員が、会場設営や選手の送迎などの支援を行ったり、新人研修の一環として企業からボランティアが派遣されたりと、地域挙げてのホスピタリティあふれる運営方式は「イイヅカ方式」と呼ばれ、ITF（国際車いすテニス連盟）や世界各国から集まる選手たちに高い評価を受けています。

大中尾棚田保全組合

棚田を生かした地域づくり

―地域と自然が作り出す

美しい景観を次の世代に―



大中尾棚田保全組合 会長 ● 尾崎 正博

大中尾棚田の歴史

大中尾棚田は、1746年に大村藩主が知行開きをした（外海町誌より）とされ、水源が近くにないため、先人が神浦川上流の山奥から、約4.2キロにおよぶ大井手水路を作り、水を取り入れ、二百数十年前から米作りが行われてきたといわれています。

水害などの被害を受けた時も、そ

の頃の水路保全組合が協力し、補修工事を行い、今日まで大切に守られています。

私たち大中尾棚田保全組合は、1999年に日本の棚田百選に選定されたことや、グリーンツーリズムの取り組みを通じて、この棚田を未来へ引き継いでいこうと、2002年に組織され、これまで、地域ぐるみの保全活動や棚田を広くPRしようと各種取り組みを行っています。

地域内×地域外

大中尾棚田がある集落は、近年は農家の高齢化や担い手不足が課題になっており、地域内の力だけでは保全が難しくなってきました。そこで、我々は、地

域外の力を借りながら、地域と自然が作り出す、この美しい景観を次の世代に引き継いでいくための取り組みを進めています。

○棚田オーナー制度

（2002年～現在）

長崎県内で初めて地域外の人の力を借りた棚田保全の取り組みをスタートさせました。家族オーナー田、共同オーナー田に分かれて、4.2キロの水路清掃・種まき（5月上旬）、田植え・顔合わせ会（6月上旬）／草取り・草刈り（7月中旬）／稲刈り（10月上旬）／脱穀・精米（10月中旬）の年5回程度の活動を行っています。オーナーには特典として、年3回に分けてお米の宅配、地元で作った加工品と採れたての新鮮な野菜の宅配を年1回行っており、お互いにwin・winの関係で棚田の保全活動ができています。当初は、1組4人からのスタートでしたが、現在では、35組511人までに拡大し、持続・発展的に活動を行っています。

○大中尾棚田火祭り

（2008年～現在）

毎年、収穫を終えたころ、竹灯籠約6千個を使用し棚田の畦を彩り、地域内外の人々とともに、豊かな実りを祝う、「大中尾棚田火祭り」を開催しています。この取り組みは、

棚田の魅力発信を図るとともに、地域外の方々との交流を深めることにつながっています。

過去には、案山子コンテストやフォトコンテストなど、棚田の景観を生かした取り組みを実施するなど、その時々で知恵を出し合いながら棚田のPRを実践しています。

○子ども向け農作業体験

（2002年～現在）

この美しい棚田の景観や田舎体験を通して、子どもたちの心の教育ができないかと小・中学生、学童保育、保育園児を対象とした田植え、稲刈り体験の受け入れも行っています。

今後に向けて

地域内外の交流によって棚田を保全する活動を進めてきていますが、地域内を見ると高齢化がより顕著になってきています。今後もこの活動を自立的・継続的に進めていくためには、地域内の中核となる若手人材の育成が重要であると考えています。これまで以上に、大学生などの若手との交流の仕組みづくりや地域に移住者を呼び込む取り組みに力を入れていくなど知恵を出し合いながら、この地域と自然が作り出す美しい景観を次の世代に引き継ぐための取り組みを進めていきたいと考えています。



大中尾棚田火祭りでは、竹灯籠約6000個を灯し、棚田のメッセージを火文字で描き、幻想的な雰囲気包まれます



棚田オーナー制度の田植えの様子

NPO法人ふるさと創生

森林整備が生み出す人と

仕事の新たな循環

— 林業担い手の育成にも取り組む —



NPO法人ふるさと創生 理事長 ● 板東 博暁

設立の経緯とその後の変遷

当法人は、熊本県阿蘇地域の住民に対する学術、文化、芸術、スポーツの振興や自然環境・社会環境の整備などの地域活性化を推進する活動を行い、社会に貢献することを目的に、当初「特定非営利活動法人ふるさと創生阿蘇」として平成15年に活動を開始した。

地域住民との交流を進める中で、

「阿蘇地域には戦後植林された多くの人工林があるが、小規模森林所有者が施業を希望しても受託する事業体がない。誰か森林整備をしてほしい」という森林所有者の声に応えるため、平成20年から人工林の経営受託を主軸とした森林整備施業活動を

開始した。

以降、林業を主体として「森林整備の推進により、山村での雇用創出、森林所有者への利益還元、森林の公益的機能の維持増進を行い、山間部の地域活性化に貢献したい」と活動している。さらには森林所有者の多種多様な要望に応えられるよう、地元住民や下流域の学校が参加できる森林環境保全活動にも取り組んでいる。

現在、阿蘇地域に加えて上益城地域、芦北・水俣地域の森林所有者からの要請に応える形で活動範囲が広がったことから、平成24年に名称を「NPO法人ふるさと創生」に変更し、併せて法人の目的（事業）を環境保全及び経済活性化活動（林業コ



森林整備（間伐）状況

ンサルタント業務）に変更し、現在に至る。

森林整備（人工林整備）活動の状況

間伐などの森林整備活動の流れは、森林所有者の確定後に森林経営委託契約を結び、現地調査で境界、樹種等を確認し、施業方法を決定する。その後、外部の林業事業体に施業を委託・発注し、補助金の手続き、木材代金の精算までを行う。

森林所有者の多くが森林整備を積極的に行っていない状況であるが、当法人は森林の状況に合わせた施業方法を提案し、費用や木材売り上げなどを明確にして事業を実施することで、現在、森林所有者との経営委託



林業担い手育成活動

契約面積は1360畝に達している。

林業担い手の育成・確保の取り組み

森林所有者との森林経営受託契約を増やして仕事を確保するとともに、安全講習会や安全作業服・機材の補助等により担い手の育成に取り組んでおり、連携して現場施業を当法人から委託する林業事業体は34事業体110人に増加した。

また、平成28年度に行政と事業体で設立された「阿蘇地域林業担い手対策協議会」の会員として地域担い手の確保・育成に努めるとともに、多様な作業依頼の増加に対応するため、直営作業員の確保にも取り組んでいる。

庄内神楽座長会

伝統芸能「庄内神楽」の継承と挑戦
—ジャズとのコラボや体験教室開催—

庄内神楽座長会 会長 ● 佐藤 宏

庄内神楽座長会は、伝統芸能である庄内神楽でまちを盛り上げようと、庄内神楽を継承する12の神楽座が集まり活動を始めました。

庄内神楽は、文献に「安永7年（1778年）に社家衆団による神楽の奉納が行われた」という記録がある大分県由布市庄内町に古くから伝わる伝統芸能です。今のような形として始められたのは明治初期、時代の流



庄内神楽の代表的な演目「大蛇退治」

れの中で神職が神楽を舞うことが禁じられ、氏子たちが引き継いで舞うようになり広まったといわれています。

庄内神楽には大別して阿蘇野地区系と庄内地区系の2つの流派が存在しています。前者は朝地町の深山神楽から伝承された深山流岩戸神楽であり、後者は大野町の犬山神楽より浅草流岩戸神楽が伝承され、出雲神楽の長所を取り入れた神楽です。両派とも、里神楽（庶民の神楽）として伝承され、比較的早いテンポにのって勇壮に、時にユーモラスに舞い継がれてきました。

これまでの取り組み

○庄内神楽祭り

本会所属の神楽座に加え、保育園や高校等町内の神楽団体が一堂に会して神楽を披露するお祭りです。毎

年11月3日（文化の日）に開催し、県内外から多くのお客様にご来場いただいています。本会発足当初より継続して開催しており、今年（2019年）で30回となります。

○庄内神楽定期公演

庄内神楽祭りと並び発足当初から継続している取り組みです。5月～10月の第3土曜日に開催し、本会所属の神楽座が毎月2座ずつ公演を行います。現在は、毎年8月の公演を庄内神楽有志会という神楽座の枠を超えた若手神楽舞集団が担当し、舞台装飾も自ら手掛けるなど、庄内神楽の発展の大きな一翼を担っています。

いずれも開始当時は入場料無料で開催していましたが、現在は有料化しています。有料化に際しては賛否両論ありましたが、イベントのマンネリ化の防止と、緊張感ができ技術の向上が図られると考え、実施に踏み切りました。結果として、会の安定的な運営が図られるとともに、積極的なアイデアの創出など自主性も見られるようになりました。

○その他の取り組み

各神楽座で直接依頼を受ける公演の他にも、事務局で神楽座を斡旋する出張公演の仕組みをつくりまし

た。また、ジャズとのコラボレーションにも挑戦し、県内最大級のホールでの単独公演も成功させました。庄内神楽を舞う楽しみも体験してもらおうと、神楽体験教室も開催し、好評を博しました。近年では、SNSを活用した情報発信や、公演のインターネットライブ配信等時代に沿った取り組みにも挑戦しています。

これからの庄内神楽

今年は大分県も開催地の1つとなっているラグビーW杯が開催されます。2020年にはオリンピック、2025年には万国博覧会と世界の人々が日本文化に触れる機会が増えていきます。その中で庄内神楽も積極的にPRを展開し、さらなる発展を遂げていきたいと考えています。

また、本会所属団体で唯一子どもで構成される「庄内子供神楽座」を中心に若い担い手が育っており、少子高齢化が進む地域であるものの、庄内神楽を通じて故郷を大切に思い、故郷で就職を希望する若者が増えてきています。本会でのようなサポートができるのか未知数ですが、若い世代が夢と希望を持てる地域づくりの一助となるよう今後も精進していきたいと思っています。

ぜひ庄内神楽をご覧ください！

庄内神楽ホームページ

<http://shonai-kagura.jindo.com/>

NPO法人夏花（なつばな）

白保の伝統文化や

自然を保全・継承

―次世代育成やサンゴ保全―



NPO法人夏花 ● 吉田 礼

「サンゴ礁文化」の白保

農業・畜産業が盛んな石垣島白保。伝統芸能が盛んで、五穀豊穡に感謝し豊作を願う祭りや航海安全・豊漁を願う祭りなど、一年を通して様々な祭祀儀礼が行われている。集落の



「しらほこどもクラブ」でサンゴ礁保全のための農地周囲へのグリーンベルト植栽活動

目の前には世界最大級のアオサンゴ群集に代表される豊かな海が広がり、集落内にはサンゴでできた石垣や井戸が見られる。「サンゴ礁文化」とも呼ばれる自然と密接に関わった暮らしが息づいている。

しかし、2013年に白保集落のすぐそばに新石垣空港が開港してから、観光客の急増や移住者の増加、開発圧力の高まりなど、伝統的な集落へも変化の波が押し寄せている。このような状況を予見し、白保の自治組織である白保公民館が2006年に村づくりの目標や方針を「白保村ゆらていく憲章」に取りまとめた。NPO法人夏花は、同憲章に基づき白保の伝統文化や自然環境の保全・継承、地域の活性化等に取り組むこと

を目的に、2013年に設立された。

活動内容

NPO法人夏花の活動は、地元小中学生の環境教育、グリーンベルト植栽を活用した商品開発、白保日曜市の運営など多岐にわたる。本稿では次の三つの活動について紹介する。

(1) 次世代育成活動

石垣島には専門学校や大学がなく、高校を卒業すると多くの若者が島を離れる。その前に故郷の自然や文化に触れ、それらを守り育んできた先輩の思いを受け継ぐため、地元の大人を講師とした教育機会の提供に取り組む。地元小中学校の総合的な学習の時間への協力に加え、小学校高学年から中学生を対象に結成している「しらほこどもクラブ」で自然・文化体験などを実施している。

これらを子供の頃に体験した卒業生がスタッフとして後輩の教育や環境調査に携わるなど、長年の継続による成果が着実に現れている。

また、村の歴史や文化財、方言、行事について学び、民具づくりの体験なども行う成人学級「白保学講座」の企画運営や、地元ガイドの育成と集落散策の実施などにも取り組んでいる。

(2) サンゴ保全活動

世界的に貴重でかつ住民の財産であるサンゴの減少から白保の海を守

るため、「グリーンベルト植栽活動」を実施している。

密集して生える在来種の「月桃」を畑の周りに植えることでサンゴ減少の一因とされる畑から海への赤土の流出を防ぐ。グリーンベルトは農家の財産である土を守る役割を果たすが、畑の作付面積を減らし農家には負担にもなる。そこで、グリーンベルトの月桃を原料とする商品を開発し、月桃を農家から買い取ることで、赤土対策を経済的に持続可能にする仕組みを目指している。現在、月桃ルームスプレー「sarm in」と月桃茶を開発し、製造販売している。

(3) 白保日曜市

第一次産業の活性化や第六次産業化の推進、また身近な自然の恵みを上手に利用してきた地域の先輩の知恵や自然を大切にすることを継ぎたいという想いから、農水産物や加工品、伝統工芸品などを生産者が対面販売する市を毎週開催している。

今後の課題

設立から6年目に入り、着実に活動が定着している。白保の地域づくりを持続的にサポートするためには資金調達が最大の課題である。グリーンベルト商品の販路拡大やステディーツアーの拡大、また会員の募集や寄付の呼びかけに今後さらに力を入れていく。

秋田県由利本荘市

人口減少に歯止めをかける

まちづくり

―移住・定住と地域産品販売の促進―



由利本荘市長 ● 長谷部 誠

特命部署の設置

由利本荘市は、秋田県の南西部に位置し、西に日本海、南西に標高2236mの秀麗鳥海山を背にし、市中心付近を一級河川子吉川が貫流する、山、川、海の美しい自然に恵まれた地域である。面積は約1210平方キロで、秋田県の10・7%を占め、県内で最も広い面積となっている。

由利本荘市では2015年に由利本荘市総合計画「新創造ビジョン」を策定した。その中で「人口減少に歯止めをかけること」を最重要課題にあげている。そのため、2015年4月に市長直属の「由利本荘まるごと営業本部」を新設した。同本部



体験型移住ミーティング



バイヤー山菜視察



春の天然山菜フェア

は、移住・定住促進、若年者等の地元定着を担当する「仕事づくり課」と、集出荷体制の構築や地域産品の販売力向上を推進する「まるごと売り込み課」で構成されている。

移住・定住の促進

仕事づくり課は移住・定住の促進と、若年者等の地元定着の推進を行っている。移住支援については、県内では早くから移住希望者に特化した無料職業紹介所を開設し、「空き家バンク」に登録している不動産業者等の協力を得て、仕事と住まいなど移住に関わる相談にワンストップで対応している。こうした取り組みにより、2018年12月末で同課が支援した移住者は81組157人を数え、支援を始めた2015年から、移住件数は毎年増え続けている。

また由利本荘市では、働き方の一つとして、起業を目指す移住者に対し地域の課題となっている「継業」と結びつける取り組みも行っており、成果を上げ始めている。

山菜ビジネスの販路拡大

鳥海山は良質な山菜が自生する、天然山菜の宝庫である。しかし、外部から採取されるほか、収穫された山菜は、直売所での低価格競争に巻き込まれたり、多くが自家消費されるなど、その価値を十分に生かせて

いない現状であった。

まるごと売り込み課では、市産品のブランド化や販売力向上のため、市内事業者などとの連携を図りながら、首都圏企業との商談や集出荷体制の支援を行っている。本市の天然山菜は、雪解けとともに春をつけ旬を感じさせてくれる食材であり、さらには広大な市域の沿岸部から山間部の気候差を生かした産地リレー出荷ができる点が特徴でもあった。

そこで、市が事務局となり、市内直売所や山菜収穫者団体等で構成する「市山菜ビジネス推進協議会」を設立した。協議会では、ベテラン収穫者たちの意見が出やすいワークショップ形式を取り入れるなど、収穫者である市民が主役となり、これまでバラバラだった規格や出荷方法を首都圏向けに統一し、高齢者でも取り組みやすい仕組みづくりを行ってきた。併せて、店頭での試食販売会の実施や特色ある山菜の成分分析、取引先のバイヤーを招聘し産品や産地への理解を深めてもらう取り組みも行ってきた。

地方出身者が多い首都圏において、旬を感じる食材としての引き合いが多い天然山菜であり、今後は市内事業者とさらに連携し、「ビジネス」として自立した仕組みづくりを目指していきたい。

群馬県みなかみ町

自伐型林業の推進と

森林資源の活用による環境保全

—自然と人間社会の共生を实践する

「ユネスコエコパーク」に登録—



みなかみ町総合戦略課

● 大川 志尚

自伐型林業による
担い手の育成

週末になると、山腹に「ウィーン、ウィーン」という大きな音が響き渡る。みなかみ町が主催した林業研修の受講者達が、自らが所有する山林に入り、チェーンソーを使って木を伐る音だ。とても素人のなせる業と

は思えないが、彼らは1〜2年前までチェーンソーを握ったこともないような人達の集まりだ。

町では、森林や林業に関わる人を増やし、森林資源の有効活用を促進することで環境を保全するため、山林所有者や地域住民が主体的に携わることができる「自伐型林業」を推進している。大規模林業と比べて低



自伐型林業研修で伐倒を練習



自伐型林業グループによる環境教育



みなかみ生まれの木のたまご

コストで始められ、副業的な携わり方も可能であるため、誰もが参入しやすく継続性も高いとされる。山林の所有と管理が近い（所有者の場合は一一致）ため、山林を長期的に経営する意識が自ずと働くのも特徴だ。

町では、未経験者でも林業に取り組めるよう、2016年から毎年、チェーンソーの取り扱いや伐倒・造材、搬出や作業道の開設などの実践的な知識と技術を学べる本格的な自伐型林業研修を開催。これまでに約140人が参加し、50人を超える人達が何かしらの活動を始めている。受講者が新たな仲間を巻き込み、活動の輪がどんどん広がっている状況だ。サラリーマンや自営業者、公務員など参画している人達の業種は様々。町内で盛んなアウトドアスポーツのインストラクターのグループが仕事の閑散期の対策として活動を開始するなど、新たな雇用の創出にも期待が寄せられている。

森林資源の活用による
環境保全

環境を保全するために伐り出された木材は、量的に多くはないが細やかな活用が可能であり、官民が連携して様々な活用を試みている。これまでも、町内こども園で使う木のおもちやに加工したり、民間事業者が既存の灯油ボイラーを薪ボイラーに

転換して燃料の薪としたり、公共事業やイベントなどで活用したりするなど、小さいながらも森林資源と経済の地域内循環が広がっている。2018年12月には、国産材を使った家具の製造販売や建築を手掛けるオークヴィレッジ株式会社（岐阜県）と町が、林業の六次産業化と地域活性化に関する包括連携協定を締結。森林整備の過程で伐り出された広葉樹を活用し同社が製品づくりと販売を行うもので、良好な森林づくりと経済性を両立する持続的森林経営モデルの確立を目指している。

さらに町では、森林や木との関わりを主体的に考えられる豊かな心を育てる「木育」の推進にも力を入れている。2016年7月に「ウッドスタート宣言」を行い、生まれてきた子供に本町が発祥のカスタネットをプレゼントしたり、東京おもちゃ美術館と連携して木育キャラバンを毎年開催。木を幼少の頃から身近に使うことを通じて、木の魅力を知ってもらう取り組みを進めている。

2017年6月、自然と人間社会の共生を实践する世界的なモデル地域として「ユネスコエコパーク」に登録されたみなかみ町。エコパークの理念のもと、豊かな生態系や生物多様性を保全し、文化や経済・社会的にも持続可能な発展を目指している。

愛知県岡崎市

売り上げアップにフォーカスした 中小企業支援センターの開設 —お金をかけずに知恵を出して 継続的にサポート—

岡崎ビジネスサポートセンター
OKa-Biz センター長

● 秋元 祥治

岡崎市は、愛知県の中央部に位置し、古より東西交通の要衝として栄え、江戸幕府を開いた徳川家康公の生誕地として、悠久の歴史と伝統に育まれた人口38万人の都市です。市内には矢作川・乙川の清流が流れ、岡

崎の魅力ある景観を醸し出しており、こうした水辺空間を活用しながら、新しいまちづくりを推進しています。

全国初の自治体主導常設の
f-Biz型中小企業支援センター

岡崎市においても、
全国の市町村と同様に
市内商工業の活性化を

図るため、補助金の交付やセミナーなどの支援を行ってきました。しかし、活性化の糸口が見いだせない中、売り上げ向上に課題を抱える事業者を支援する施策として、成功事例である静岡県富士市産業支援センターf-Bizに注目。自治体と商工会議所が連携した初めてのf-Bizモデルとして、平成25年10月、岡崎ビジネスサポートセンターOKa-Biz（以下「OKa-Biz」）を開設しました。

OKa-Bizは「きく」「みつ」ける「ささえる」をテーマとして掲げ、売り上げに課題を抱える事業者の声をじっくり聞き、真の強みを見つけ、「お金をかけずに知恵を出して」継続的にサポートを行います。開設から5年で1万1000件を超える来訪相談があり、約1800社の事業者を活用いただいています。177件の創業創出や実際に売り上げが向上した事例が多数輩出され、こうした実績から口コミを中心に今も1カ月以上先まで予約が埋まるほど支持されています。

近年、f-Bizをモデルとした産業支援が脚光を浴びており、地域展開第1号のOKa-Bizの取り組みを皮切りに全国に続々と「OKa-Biz」が誕生。売り上げアップに特化した

このモデルは、全国20カ所以上に広がっています。

岡崎ビジネスサポートセンター
OKa-Bizの女性支援

OKa-Bizでは、相談員やスタッフに女性を多く配置し、女性が相談しやすい環境づくりにも力を入れています。また、キッズスペースの用意や、OKa-Biz設置場所である岡崎市図書館交流プラザ「りぶら」内託児サービスとの連携などにより、お子様連れのご相談も可能です。5年目は全体の4割が女性からの相談で、特に創業相談でその割合が高く、女性の強みを生かした起業家を多く輩出しています。こうした取り組みが評価され、平成27年には内閣府「女性のチャレンジ支援賞」を受賞しました。

今後の岡崎ビジネスサポート
センターOKa-Biz

市内、中小企業の売り上げアップ相談と事業者の意識改革セミナーの開催などを通じた支援を継続し、商工会議所や地元金融機関との連携強化によって、岡崎市を中心とした地域で、中小企業者や起業家がチャレンジできる土壌を醸成させ、岡崎市の地域全体の底上げとなるような中小企業支援センターを目指します。



相談風景



セミナー風景



OKa-Biz チラシ

森山 奈美氏

民間まちづくり会社がつなぐ

マチ・ミセ・ヒト

— 小さな世界都市・七尾を目指して —



株式会社御祓川 ● 森山 奈美

自分たちのまちを
自分たちで面白くする

子どもたちが自作のシューティングゲームで遊び、80歳のおばあちゃんが、その横でプログラミングの



自作のシューティングゲームで遊ぶ子どもたち

コードを書いている。これが、御祓川大学のプログラミング教室の様子だ。地域の農家とレストランのシェフが、次のイベントについて打ち合わせをしたり、移住者が定期的に集まったり。元銀行だった建物は、今は「banco（イタリア語で銀行）」として、自分たちのまちを面白くしたいと考える人たちが学び、実践するためのチャレンジの場となっている。

石川県七尾市に、民間まちづくり会社（株）御祓川が設立されて20年。設立当初は、民間資本のみで設立されたまちづくり会社として注目を集めたが、私たちの取り組みは日々、試行錯誤の連続であり、いまだ完成されたものではない。しかし、その

根底にあるのは「自分たちのまちは自分たちでつくる」という理念である。それは、1985年頃から展開された「七尾マリンシティ」運動にさかのぼる。「小さな世界都市・七尾」というビジョンも、マリンシティ構想で掲げられたものである。能登半島の小さな港町で起こった市民主体のまちづくりの様子を、私は中高生の頃に体験し、自分の地域のことを自分たちで良くしようとする大人たちの姿を身近に見ながら、「市民まちづくり」というテーマに心を惹かれていった。

マチ・ミセ・ヒトの 関係再生とは

私たちは、御祓川の再生をマチ・ミセ・ヒトという3つの側面から捉えてきた。人々が川との関係を取り戻しながら、地域経済やまちの文化とのつながりをも取り戻していく。このことを「マチ・ミセ・ヒトの関係を再生する」と表現している。創業当初は、川沿いに店をつくり、川に関わる市民活動をサポートする事業を通して、御祓川の再生に取り組んできた。2007年の能登半島地震以降は、川沿いから能登へと事業範囲を広げ、新規事業を次々に立ち上げ、現在は地域コーディネートを生業としている。

その中でも、「能登留学」に取り

組んだことは、地域社会にじわじわと変化をもたらしている。2010年度の第一期生4人の受け入れから始まり、2018年度までに170人を超える長期インターン生をマッチングしてきた。うち、12人が石川県にUターン。2016年からは「能登の人事部」として採用支援や社員向け研修を行っている。能登留学事業の社会的投資比率（SROI）を算出したところ、投資額の2・64倍、2億円強の社会的インパクトを出していることが分かった。

小さな世界都市の 実現に向けて

まちづくりの主体は多様化している。私は、この状態こそ「活性化」だと思っている。bancoがあることで、ますます地域の人たちが新しい取り組みを始めやすくなり、人々のコミュニケーション量が増える。「小さな世界都市」の意味も、小さいけれど世界に通用するということから、「自分の世界観を実現できるまち」という概念が加わった。地域の人たちが自分事として自分たちの地域のために一歩を踏み出していけるように、今後も、民間まちづくり会社として、様々な主体をつなぎ・寄り添い・後押しする形で、まち育て・みせ育て・ひと育てに取り組んでいきたい。

小島 富佐江氏

京町家の暮らしを継承 ―失われゆく町並み・建物の再生―



京町家再生研究会理事長

● 小島 富佐江

京町家と私

「京町家」と呼ばれる京都の伝統的な木造の都市型住宅。築100年を間もなく超えようとする家に結婚をきっかけに住み始めたことが私と町家の出会いである。

「京町家」はとても機能的な住宅であると思う。古い、暗い、住みにくいのではないかというイメージが強く、

京都でも多くの家が建て替えられ、まちの景色は大きく変わった。戦後、欧米の文化が一举にあふれ出し、明るく、きれいで、便利なものとして新しいライフスタイルが次々と紹介されたが、私は古い家と向き合うことになったおかげで、これまでの暮らしを全て変えてしまうことが本当にいいことなのかどうか、少し疑問を持ち出した。

多くの町家がビルに建替えられる。土地の活用、相続、維持することの困難さ、様々な理由が聞こえてきた。ある日、私の家もその例に漏れず相続税と維持管理の問題に直面することになった。そのときの様々な経験が今の私の支えになっている。

このことがきっかけとなり、「京町家」という建物、その中に暮らす人々のことをもっとよく知りたい、今どのような状況に置かれているのか、何をするのが良いことなのかといったことを考えるようになった。町家と出会ったことが私の人生の大きな分岐点となった。

京町家再生研究会の発足

平成4年、「京町家再生研究会」が発足した。日々失われゆく伝統的な町並み、建物、大きく変わっていく京都のまちなかに危機を感じたメンバーが集まった。私は住民の立場でその活動に参加し、建築の

も大切であり、それができなければ町家はなくなってしまうだろう。そのためにも建築というハードと暮らしというソフトを一緒に考えなければならぬ。建物がなくなれば、そこにあった暮らしも消えてしまう。京都というまちに培われてきた暮らしを消し去らないためにも、町家の再生は大切なことであると感じている。

研究会では、建物の維持管理、修理、賃貸借の問題、売買、税金など、多岐にわたる問題に対応している。再生実践を活動の柱としているため、結果が目に見えることも大切なことである。

町家のこれから

町家にはたくさんの知恵が込められている。それをどのように咀嚼し、自分たちの栄養として取り込めるのかは、わたしたちにかかっている。今まで切り捨てられてきたものをも一度拾うことから始めた活動だが、これからはそれを噛み砕き、次へと贈れるように加工を始めないといけないだろう。古い町家を守るだけではなく、新しい町家を考えることも大切なことである。過去のものを守ることも大切なことではあるが、今を生きる私たちに本当にふさわしい町家を創ることが、次の課題だと考えている。



町家再生の現場見学会



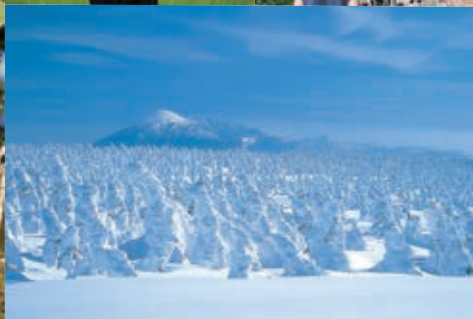
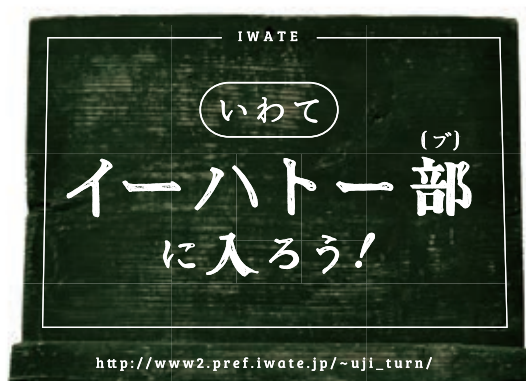
ニューヨークで開催されたシンポジウム



京町家 親子体験教室

専門家、技術者にまじって町家の暮らしというソフト部分の継承に長年関わっている。明治から昭和の時代に建てられた町家に暮らすためには様々な知恵と工夫が必要である。また、町家に住み続けるためには、平成の時代にふさわしい暮らし方を考えること

岩手を楽しむ、岩手の仲間に。



お問い合わせ先

いわて暮らしサポートセンター
(ふるさと回帰支援センター内)

定住・交流サポートセンター
(岩手県政策地域部地域振興室)

TEL 080-8871-1741(直通)
TEL 03-6273-4401(代)
mail:iwate@furusatokaiki.net

TEL 019-629-5194(直通)
mail:AB0007@pref.iwate.jp



http://www2.pref.iwate.jp/~uji_turn/index.html



岩手県

黄金の郷
いわて。

都道府県漫遊
POSTER GALLERY

岩手県

宝くじは、 みなさまの豊かな暮らしに 役立っています。



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、少子高齢化対策や災害に強い街づくりまで、さまざまなかたちで、みなさまの暮らしに役立っています。

一般財団法人 日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う社会に貢献する事業への助成を行っています。

一般財団法人
日本宝くじ協会
<http://jla-takarakuji.or.jp/>